VER 7 - 4

鉄鋼需給の動き

2009 年 7 月

社団法人日本鉄鋼連盟

2009.7.22

〔概　況〕

内外在庫調整の進展を背景に 5 月の鉱工業生産指数、実質輸出指数はともに 3 ヵ月連続で上昇し、日銀短観（6 月調査）による大企業製造業の景況感も改善した。一方、機械受注統計が悪化を続け、4 月、5 月の建築着工統計も極めて低水準で推移するなど設備投資関連は大きく後退している。

5 月の鋼材受注統計を見ると、内需は前年同月比 43.5%減（4 ヵ月連続 40%超の減少）と依然厳しい状況が続いているが、輸出向けは同 13.7%減と同 44%減であった 1-3 月の水準から大幅に回復した。こうしたなか、経済産業省は 09 年度 7-9 月期鋼材需要見通しにおいて粗鋼需要を対前期 14.3%増（同 273 万トン増）となる 2,177 万トンと発表した。尚、５月末の普通鋼鋼材国内在庫は前月末比３万トン減の 486 万トンと５ヵ月連続で減少した。

5 月の世界粗鋼生産量は 7 ヵ月連続で 2 割強の減産となる 9,559 万トン（前年同月比 21.0%減）となった。先進国では依然前年比半減が続いているが、中国はほぼ前年レベルの生産が維持され、インドは 2 ヵ月連続の対前年増となった。

先日開催された G8 会議では、世界経済に安定化の兆しがあるとの認識が示され、7 月の IMF 予測は 2010 年の成長率予測をプラス 2.5%へと 4 月予測から 0.6 ポイント上方修正した。しかしながら、足元の鉄鋼需要水準は極めて低く、生産能力拡大を受け、受注競争が激化すると共に保護主義的な動きが顕在化している。引き続き、内外の経済動向、鋼材需給動向、各国の経済政策に細心の注意を払う必要がある。

1．**経済動向**

－在庫調整の進展に伴い生産･輸出が持ち直しつつあるものの、雇用情勢は一層悪化－

2．**鉄鋼需要産業動向**

－自動車で生産回復の動き。建築は深刻な低迷が続く－

3．**鋼材受注（内需）**

－5月の鋼材受注、普通鋼、特殊鋼ともに大幅減が続くも一部の業種で底入れ感－

4．**鉄鋼需給（生産･出荷･在庫）**

－6 月の粗鋼生産(速報)は 689 万トン、前年同月比 9 ヵ月連続の減少ながらも生産は回復傾向－

－5月の特殊鋼鋼材生産は、前月比 16.0%増の 80 万トンに回復－

5．**鋼材流通、鋼材輸入**

－5月の普通鋼鋼材輸入は前年同月比 51.9%減の 17 万トン、1 月以降、5カ月連続の 20 万トン割れ続く－

6．**鉄鋼輸出**

－5月の全鉄鋼輸出は、前年同月比 32.9%･106 万トン減の 216 万トン、8ヵ月連続のマイナス－

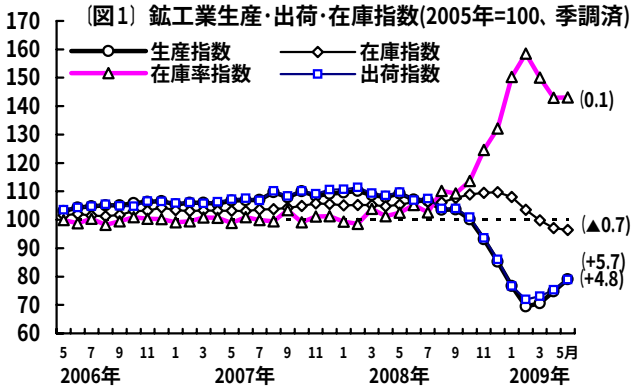
7．**海外市場**

－最悪期を脱しつつある世界経済：鋼材受注も回復の兆し－

1．経済動向　－在庫調整の進展に伴い生産･輸出が持ち直しつつあるものの、雇用情勢は一層悪化－

･5月の鉱工業生産（確報）は、前月比5.7%上昇の79.1と3ヵ月連続で上昇した。内訳では、輸送機械、電子部品･デバイス、鉄鋼等が上昇に寄与。先行きは、6月（+3.1%）、7月（+0.9%）ともに上昇を予測。基調判断は「持ち直しの動きが見られる」で据え置かれた。
･出荷は4.8%上昇、在庫は0.7%低下、在庫率は0.1%上昇。

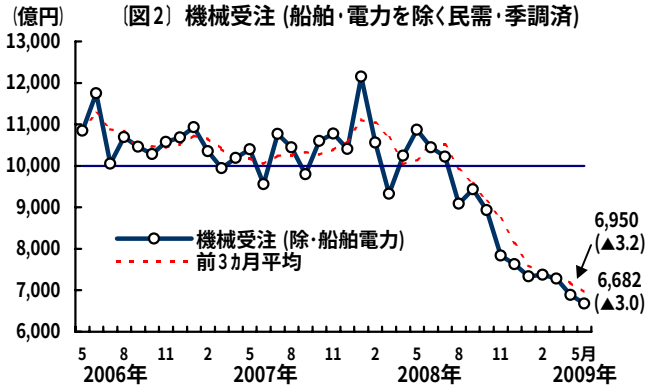
〔図1〕鉱工業生産･出荷･在庫指数(2005年=100、季調済)



（出所）経済産業省

･5月の機械受注は、製造業が一般機械を中心に前月比5.4%増と再び増加する一方、非製造業では運輸が半減したことなどから同6.9%減少。全体では同3.0%減の6,682億円と3ヵ月連続で減少し、比較可能な87年4月以降で最低の水準となった。内閣府は基調判断を「減少のテンポが緩やかになってきている」と3ヵ月連続で据え置いた。

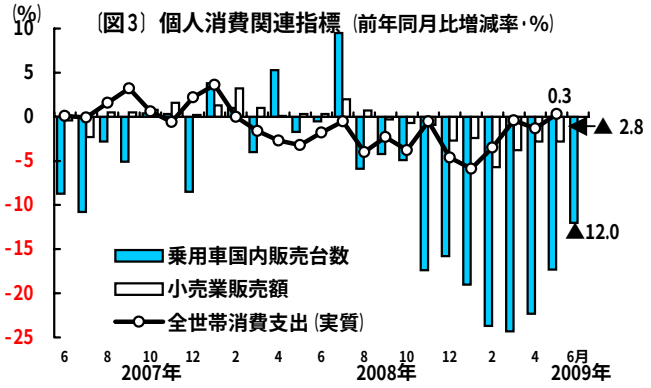
〔図2〕機械受注（船舶･電力を除く民需･季調済）



（出所）内閣府

･6月の乗用車販売は12.0%減と11ヵ月連続で減少したものの、普通車、小型車、軽四輪いずれも減少幅は縮小した。
･5月の小売業販売額は2.8%減で9ヵ月連続の減少。基調判断は「一部に下げ止まりの動きが見られる」に上方修正された。5月の全世帯消費支出は0.3%増と15ヵ月ぶりに増加。

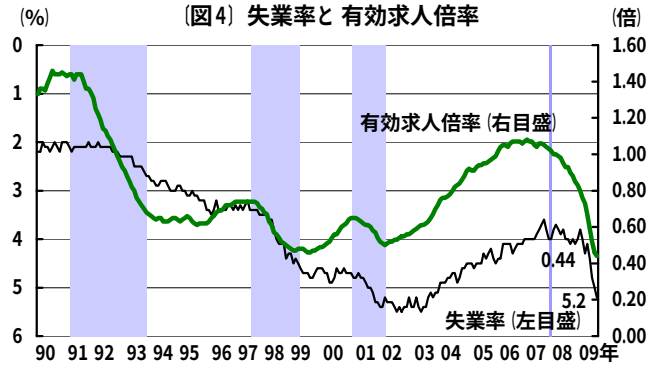
〔図3〕個人消費関連指標（前年同月比増減率･%）



（出所）自販連、経済産業省、総務省

･5月の完全失業率は5.2%（03年9月以来の水準）と前月比0.2ポイント上昇。同月の完全失業者数は前年比77万人増の347万人と7ヵ月連続で増加し、増加幅は過去最大となった。5月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下の0.44倍と12ヵ月連続で低下、63年1月の調査開始以来の最低を更新

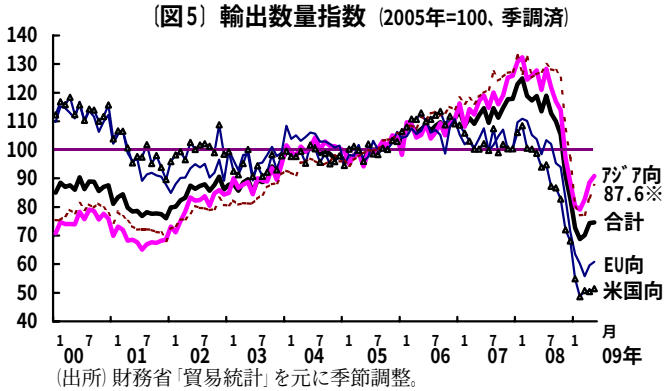
〔図4〕失業率と 有効求人倍率



（出所）総務省、厚生労働省。
（注）帯の期間は景気後退期。07年10月は景気の山（暫定）。

･5月の輸出数量指数（原指数）は前年同月比36.2%減と、10ヵ月連続のマイナスとなった。季調済指数は前月比3ヵ月連続して上昇、向先別では、米国は2ヵ月ぶりに上昇、EUが2ヵ月連続で上昇、アジアも3ヵ月連続で上昇した。実質輸出（日銀）も前月比5.1%増と3ヵ月連続の上昇、持ち直しに転じつつある。

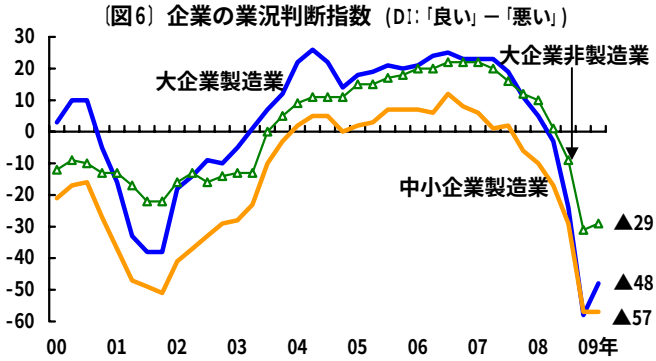
〔図5〕輸出数量指数（2005年=100、季調済）



（出所）財務省「貿易統計」を元に季節調整。
※は日銀「実質輸出指数」（2005年=100、季調済）。

･日銀の6月短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業がマイナス48で前回（3月）から10ポイント改善、06年12月以来、2年半ぶりの改善となった。大企業非製造業はマイナス29で同2ポイント改善したものの、中小企業製造業はマイナス57で同横ばい、大企業に比べて業況感の下げ止まりが遅れている。

〔図6〕企業の業況判断指数（DI:「良い」－「悪い」）



（出所）日本銀行「短観（短期経済観測調査）」

2．鉄鋼需要産業動向　－自動車で生産回復の動き。建築は深刻な低迷が続く－

＜土木＞ －経済対策の効果によりプラス－

○６月の公共土木工事前払金保証請負金額は前年同月比 4.5%増。

・国の機関が４ヵ月連続のプラスとなる同 6.7%増、地方の機関が２ヵ月ぶりのプラスとなる同 3.2%増となったことから、全体でも 4.5%増と４ヵ月連続のプラスとなった。

○５月の公共土木工事受注額は前年同月比 28.7%増。

・地方の機関（1.3%減）では２ヵ月連続のマイナスとなったものの、国の機関（76.0%増）では、主要部門である道路、治山・治水が増加するとともに、港湾・空港が著増したことから、３ヵ月連続のプラスとなり、全体でも 28.7%増と３ヵ月連続のプラスとなった。

○５月の民間土木工事受注額は前年同月比 11.0%増。

・主要部門である運輸通信業(24.2%増)、製造業・鉱業・建設業(21.6%増)、電気・ガス業(10.5%増）がいずれも２桁のプラスとなったことから、全体でも 11.0%増と３ヵ月ぶりのプラスとなった。

＜建築＞ －住宅、非住宅ともに大幅減－

○５月の新設住宅着工戸数は前年同月比 30.8%減の 6.3 万戸。

・雇用情勢や資金調達環境の悪化等が影響し、持家（14.9%減)、貸家（33.3%減)、分譲（48.1%減）といずれも２桁のマイナス。全体でも５ヵ月連続の２桁のマイナスとなる同 30.8%減の 6.3 万戸となり、４ヵ月連続で７万戸割れと低迷が続く。

・年率換算着工戸数は、75.8 万戸と２ヵ月連続の 70 万戸台。

○５月の非住宅着工床面積は前年同月比 43.2%減の 299 万㎡。

・用途別では、公務文教用（28.8%増）を除く、鉱工業用(64.8%減)、商業・サービス業用(49.1%減)、公益事業用(45.3%減)がいずれも前月から大きくマイナス幅が拡大した。全体でも３ヵ月連続の２桁のマイナスとなる 43.2%減となった。

・使途別では、事務所(54.1%減)、店舗(48.1%減)、工場(59.1%減)、倉庫(49.5%減)といずれも４割を超える大幅な減少となった。

〔表１〕建 設 関 連 統 計 指 標

（単位：億円，千戸，%）

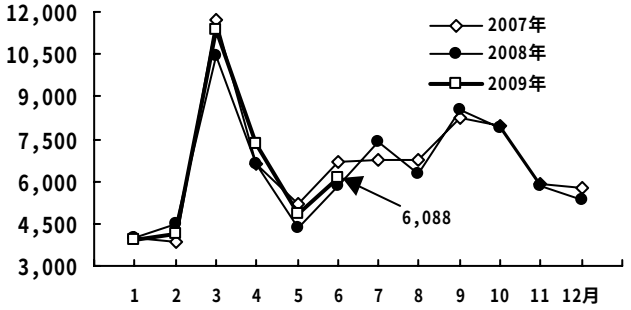
	公共土木工事前払金保証請負金額			土木工事受注額		新設住宅着工戸数					年率換算着工戸数
		国の機関	地　方	公　共	民　間	合　計	持　家	貸　家	分　譲	(ﾏﾝｼｮﾝ)	
2007年度	78,734	27,021	51,713	72,268	21,580	1,035.6	311.8	430.9	282.6	159.7	-
2008年度	77,438	27,361	50,077	73,161	22,809	1,039.2	310.7	444.7	272.7	164.6	-
2008年 4- 6月	16,784	7,279	9,506	11,353	5,211	289.7	84.1	122.3	81.4	50.8	1,119.8
7- 9月	22,182	5,898	16,284	20,512	6,226	291.3	91.6	118.9	76.9	47.2	1,101.6
10-12月	19,021	4,657	14,363	19,923	4,729	258.6	73.4	120.8	62.5	36.0	1,010.4
2009年 1- 3月	19,451	9,528	9,923	21,374	6,643	199.6	61.6	82.8	51.9	30.7	903.5
4- 6月	18,231	8,080	10,151	-	-	-	-	-	-	-	-
2009年 4月	7,288	3,233	4,054	3,019	1,479	66.2	23.0	26.3	14.2	7.1	778.7
5月	4,855	2,534	2,321	3,391	1,619	62.8	23.1	25.2	13.1	6.1	757.9
6月	6,088	2,312	3,776	-	-	-	-	-	-	-	-
2007年度	▲5.9	▲0.1	▲8.6	3.3	▲0.2	▲19.4	▲12.3	▲19.9	▲26.1	▲34.0	-
2008年度	▲1.6	1.3	▲3.2	1.2	5.7	0.3	▲0.4	3.2	▲3.5	3.1	-
2008年 4- 6月	▲9.0	▲10.8	▲7.6	6.3	1.8	▲11.0	▲6.7	▲10.1	▲14.5	▲16.7	*▲2.5*
7- 9月	2.1	5.8	0.8	▲2.2	4.3	40.2	26.0	45.9	50.9	92.2	*▲1.6*
10-12月	▲3.0	13.4	▲7.4	4.5	10.1	4.1	▲7.7	9.3	9.4	41.0	*▲8.3*
2009年 1- 3月	2.7	3.8	1.7	▲0.8	7.2	▲21.4	▲11.3	▲19.5	▲34.5	▲36.9	*▲10.6*
4- 6月	8.6	11.0	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-
2009年 4月	10.7	3.9	16.8	19.9	▲15.6	▲32.4	▲15.8	▲33.0	▲54.3	▲65.9	*▲12.3*
5月	11.0	26.7	▲2.3	28.7	11.0	▲30.8	▲14.9	▲33.3	▲48.1	▲60.3	*▲2.7*
6月	4.5	6.7	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-
4月からの累計	18,231	8,080	10,151	6,410	3,098	129.0	46.1	51.4	27.3	13.2	-
前年同期	16,784	7,279	9,506	5,153	3,211	188.7	54.5	77.0	56.2	36.3	-
増　減　量	1,446	801	646	1,257	▲113	▲59.7	▲8.4	▲25.5	▲28.9	▲23.1	-
前年同期比	8.6	11.0	6.8	24.4	▲3.5	▲31.6	▲15.3	▲33.2	▲51.5	▲63.6	-

（出所）保証事業会社協会、国土交通省

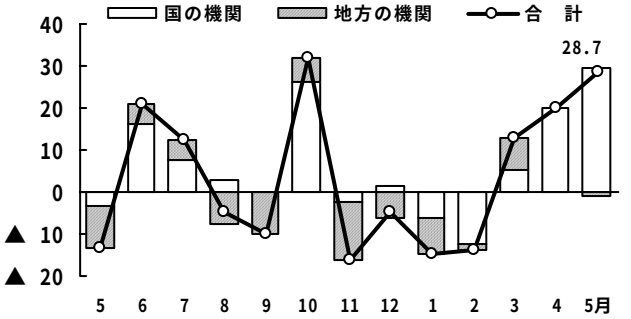
（注）1.土木工事受注額の公共土木は公共工事計から教育病院・住宅宿舎・庁舎その他を除いたもの。

2.年率換算着工戸数は前月（期）比増減率。

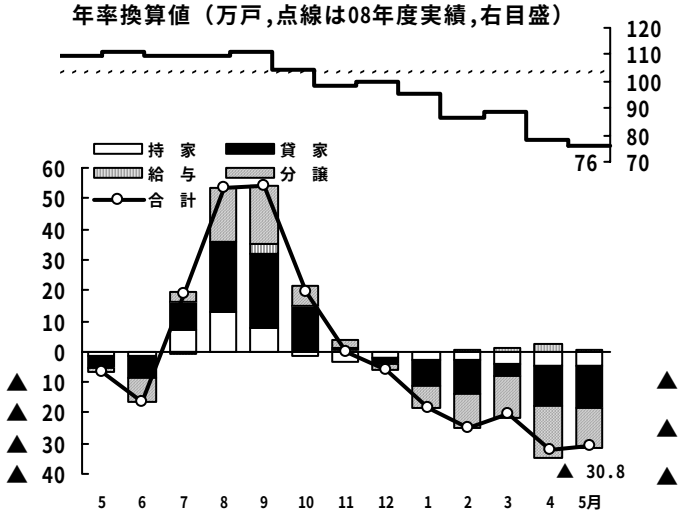
〔図７〕公共土木工事前払金保証請負金額（億円）



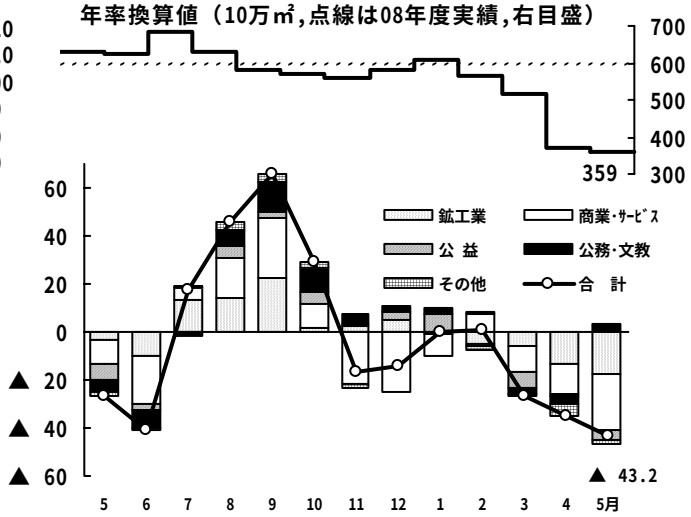
〔図８〕公共土木工事受注額（前年同月比寄与度・%）



〔図９〕新設住宅着工戸数
年率換算値（万戸,点線は08年度実績,右目盛）



〔図１０〕非住宅用途別着工床面積
年率換算値（10万㎡,点線は08年度実績,右目盛）



（単位：万㎡，%）

	建築着工床面積計	居住用	非居住用	用途別				使途別				鋼構造建築着工床面積		
				(鉱工業)	(商業ｻｰﾋﾞｽ)	(公益事業)	(公務文教)	(事務所)	(店　舗)	(工　場)	(倉　庫)	ＳＲＣ	ＲＣ	Ｓ
2007年度	15,722	9,345	6,377	1,492	2,914	559	1,011	739	1,298	1,214	800	544	3,326	6,147
2008年度	15,139	9,183	5,956	1,550	2,450	546	1,000	858	828	1,267	768	460	3,472	5,664
2008年 1- 3月	3,628	2,249	1,380	329	628	119	218	221	238	272	183	118	816	1,404
4- 6月	4,175	2,578	1,597	414	693	148	223	252	259	328	201	145	946	1,564
7- 9月	4,255	2,601	1,654	448	655	159	273	185	223	380	243	136	941	1,585
10-12月	3,683	2,217	1,465	416	540	121	286	209	163	329	171	95	854	1,365
2009年 1- 3月	3,027	1,787	1,240	272	562	117	218	213	183	230	153	84	731	1,150
2009年 3月	999	614	385	95	170	19	81	60	68	86	31	22	239	372
4月	943	617	326	74	132	35	66	53	46	52	40	22	229	296
5月	882	583	299	51	123	29	75	34	42	48	35	35	194	263
2007年度	▲16.2	▲19.1	▲11.6	▲22.5	▲3.2	▲12.7	▲15.6	▲6.7	14.6	▲21.9	▲19.7	▲13.9	▲28.7	▲12.4
2008年度	▲3.7	▲1.7	▲6.6	3.9	▲15.9	▲2.5	▲1.1	16.1	▲36.2	4.3	▲3.9	▲15.4	4.4	▲7.9
2008年 1- 3月	▲9.4	▲9.8	▲8.8	▲16.9	▲4.0	▲24.2	▲5.7	18.1	▲11.1	▲11.3	▲17.2	▲20.7	▲19.1	▲6.6
4- 6月	▲20.0	▲12.3	▲29.9	▲23.3	▲32.6	▲35.4	▲36.6	0.1	▲41.0	▲25.8	▲36.4	▲31.2	▲26.3	▲25.2
7- 9月	35.5	33.5	38.8	74.7	32.6	19.8	24.3	58.8	30.3	92.8	34.4	41.7	49.8	39.7
10-12月	▲1.4	0.4	▲4.0	13.5	▲29.4	56.1	29.1	38.5	▲63.8	9.0	42.5	▲19.7	42.6	▲10.0
2009年 1- 3月	▲16.6	▲20.5	▲10.1	▲17.3	▲10.4	▲2.0	0.0	▲3.5	▲23.1	▲15.7	▲16.1	▲29.4	▲10.4	▲18.1
2009年 3月	▲24.6	▲23.1	▲27.0	▲25.5	▲24.7	▲64.4	▲14.3	▲41.7	▲20.3	▲20.2	▲48.9	▲67.6	▲15.3	▲29.3
4月	▲32.5	▲31.1	▲34.9	▲47.9	▲31.8	▲14.6	▲18.5	▲46.1	▲30.1	▲49.0	▲33.7	▲29.9	▲35.4	▲41.8
5月	▲34.0	▲28.0	▲43.2	▲64.8	▲49.1	▲45.3	28.8	▲54.1	▲48.1	▲59.1	▲49.5	▲48.7	▲30.2	▲47.9
4月からの累計	1,825	1,200	625	125	256	64	141	87	88	101	75	57	423	559
前年同期	2,733	1,706	1,027	288	436	94	139	172	146	221	129	100	633	1,014
増　減　量	▲908	▲506	▲402	▲162	▲181	▲30	2	▲85	▲59	▲120	▲54	▲43	▲210	▲454
前年同期比	▲33.2	▲29.6	▲39.1	▲56.4	▲41.4	▲32.0	1.4	▲49.6	▲40.0	▲54.4	▲42.2	▲42.9	▲33.1	▲44.8

＜自動車＞－エコカー減税等により６月の普通・小型乗用車販売はマイナス幅が１桁まで縮小－

○６月の国内販売（除く輸入車）は前年比 14.2%減の 36 万台と 11 ヵ月連続のマイナス。

- 車種別では、乗用車（12.0%減）は、普通車（7.4%減）、小型車（9.7%減）がともに 11 ヵ月連続減もエコカー減税等により 1 桁減までマイナス幅が縮小、軽（17.8%減）は７ヵ月連続の減となり、乗用車全体では 11 ヵ月連続の前年割れとなった。また、トラック（23.8%減）も、普通車（52.2%減・32 ヵ月連続）、小型車（31.2%減・34 ヵ月連続）、軽（11.6%減・19 ヵ月連続）がいずれも減少、トラック計では 34 ヵ月連続のマイナスとなった。その結果、四輪車計では 36 万台（14.2%減）と 11 ヵ月連続で前年を下回った。

○６月の完成車輸出は前年比 46.0%減の 32 万台と９ヵ月連続のマイナス。

- ６月の完成車輸出は、主力の北米向け（33.8%減・11 ヵ月連続）が前月比 17.2 ポイント改善をはじめ、EU 向け（17.1%減・11 ヵ月連続）も前年同月ではマイナスも、前月比では 6.3 ポイント改善。全体でも 46.0%減と９ヵ月連続のマイナスながら、前月比 9.9 ポイント改善。５ヵ月続いた 20 万台から 30 万台まで回復した。
- ６月の米国新車販売は、86 万台（27.6%減・20 ヵ月連続）となり、季節調整済み・年率換算では 966 万台と、６ヵ月連続で 1,000 万台を下回った。

○６月の四輪車生産は、前年比 33.9%減の 68 万台、９ヵ月連続のマイナス。

- 車種別では、乗用車は、普通車（40.5%減）が９ヵ月連続、小型車（25.2%減）は８ヵ月連続、軽（11.2%減）も５ヵ月連続の減となったことから、全体でも（32.5%減）９ヵ月連続のマイナスとなった（前月比では 8.2 ポイント改善）。トラックも小型車（14 ヵ月連続）、普通車（９ヵ月連続）、軽（８ヵ月連続）といずれも減少しており、トラック計（42.0%減）では９ヵ月連続のマイナスとなった。なお、四輪車生産計では 68 万台と前年同月比で 33.9%減、前月比では 7.5 ポイント改善した。

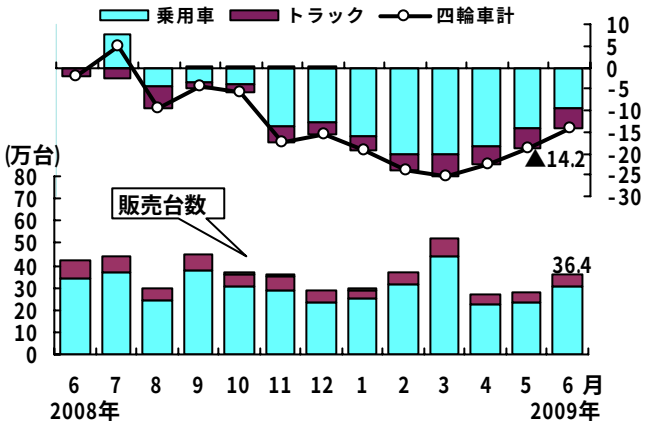
〔表２〕四 輪 車 国 内 販 売 台 数

（単位：千台，%）

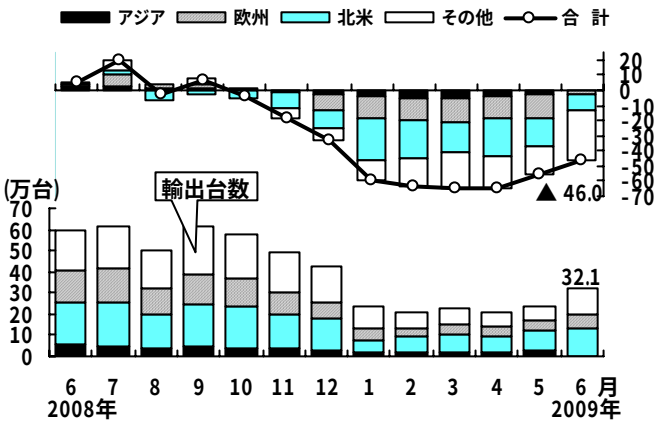
	四輪車計	国産車販売									輸　入	国　内
		乗用車	普通車	小型車	軽四輪	ﾄﾗｯｸ	普通車	小型車	軽四輪	バ　ス		販売計
2007年度	5,058	4,132	1,123	1,583	1,426	911	164	279	467	15	262	5,320
2008年度	4,501	3,724	941	1,395	1,388	762	126	216	420	15	199	4,701
2008年 4- 6月	1,121	915	244	340	331	203	33	60	109	3	55	1,176
7- 9月	1,189	987	268	387	333	198	38	58	102	4	53	1,242
10-12月	1,007	819	207	297	315	185	30	49	106	3	47	1,055
2009年 1- 3月	1,184	1,003	222	371	409	176	25	48	103	5	44	1,228
4- 6月	916	760	195	291	274	153	16	41	96	2	43	958
2009年 4月	273	226	49	87	90	46	5	13	28	1	11	284
5月	279	233	60	88	85	46	5	13	29	1	13	292
6月	364	302	86	116	100	61	6	15	39	1	19	382
2007年度	▲5.7	▲4.0	10.8	▲10.1	▲6.8	▲12.5	▲17.5	▲18.0	▲6.8	▲10.1	2.0	▲5.3
2008年度	▲11.0	▲9.9	▲16.2	▲11.9	▲2.6	▲16.3	▲23.5	▲22.7	▲10.0	▲2.2	▲23.8	▲11.6
2008年 4- 6月	▲1.2	0.9	16.4	▲5.0	▲2.5	▲9.7	▲12.9	▲17.4	▲3.7	1.5	▲13.7	▲1.9
7- 9月	▲2.6	0.0	▲3.9	2.5	0.6	▲14.0	▲15.9	▲19.8	▲9.5	▲2.9	▲19.2	▲3.5
10-12月	▲12.9	▲12.7	▲24.8	▲16.5	2.6	▲14.2	▲20.3	▲21.7	▲8.2	3.1	▲30.6	▲13.9
2009年 1- 3月	▲23.4	▲22.8	▲38.3	▲24.5	▲8.6	▲26.7	▲43.4	▲31.9	▲17.9	▲6.9	▲31.1	▲23.7
4- 6月	▲18.3	▲16.9	▲20.2	▲14.2	▲17.2	▲24.5	▲50.8	▲32.4	▲12.3	▲33.6	▲22.8	▲18.5
2009年 4月	▲22.6	▲22.3	▲37.0	▲19.4	▲14.4	▲24.1	▲47.3	▲35.0	▲9.8	▲21.9	▲30.6	▲23.0
5月	▲18.9	▲17.3	▲18.3	▲14.4	▲19.4	▲25.9	▲52.4	▲31.0	▲15.4	▲49.0	▲20.6	▲19.0
6月	▲14.2	▲12.0	▲7.4	▲9.7	▲17.8	▲23.8	▲52.2	▲31.2	▲11.6	▲32.1	▲18.7	▲14.5
4月からの累計	916	760	195	291	274	153	16	41	96	2	43	958
前年同期	1,121	915	244	340	331	203	33	60	109	3	55	1,176
増　減　量	▲205	▲155	▲49	▲48	▲57	▲50	▲17	▲20	▲13	▲1	▲13	▲218
前年同期比	▲18.3	▲16.9	▲20.2	▲14.2	▲17.2	▲24.5	▲50.8	▲32.4	▲12.3	▲33.6	▲22.8	▲18.5

（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合

〔図１１〕四輪車販売台数・前年同月比寄与度（%）

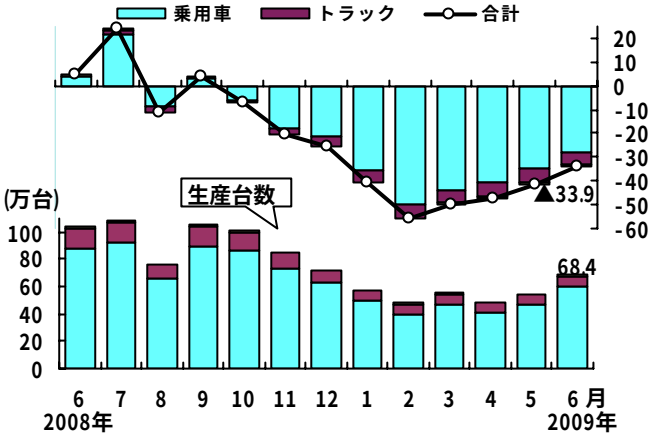


〔図１２〕四輪車輸出台数・前年同月比寄与度（%）

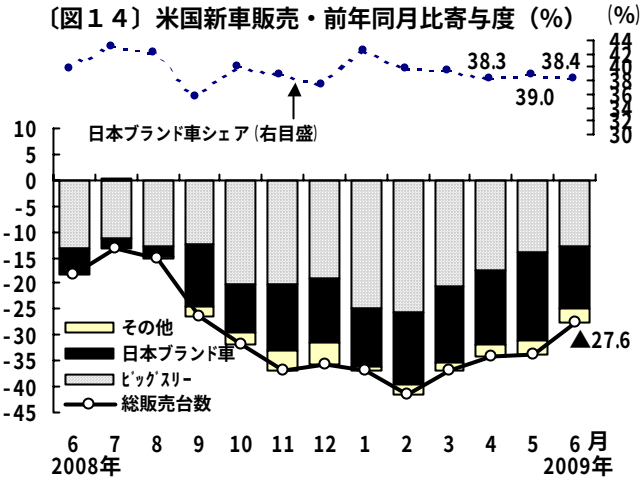


注：09年6月の欧州はEUの数字。その他にはｱｼﾞｱを含む。

〔図１３〕四輪車生産台数・前年同月比寄与度（%）



〔図１４〕米国新車販売・前年同月比寄与度（%）



〔表３〕四輪車仕向地別輸出・生産台数

(単位：千台、%)

	輸出								生産			米国新車販売台数
	合 計	アジア	中近東	欧州	(ＥＵ)	北 米	(米国)	オセアニア	四輪車計	乗用車	トラック	
2007年度	6,771	488	879	1,525	902	2,479	2,241	462	11,790	10,104	1,559	15,776
2008年度	5,604	444	813	1,309	674	1,889	1,663	397	9,994	8,542	1,330	11,830
2008年 4- 6月	1,708	144	192	418	204	608	549	123	2,877	2,466	379	3,822
7- 9月	1,732	132	262	435	197	560	493	116	2,914	2,484	394	3,340
10-12月	1,490	109	256	318	174	503	443	94	2,593	2,226	334	2,470
2009年 1- 3月	674	59	102	138	99	218	177	64	1,610	1,366	223	2,198
P 4- 6月	761	-	-	-	147	297	262	-	1,712	1,484	211	2,598
2009年 4月	206	23	20	47	39	70	59	25	485	416	65	817
5月	233	27	14	54	47	92	81	29	542	470	67	923
P 6月	321	-	-	-	61	136	123	-	684	598	79	858
2007年度	10.5	28.6	43.2	12.3	▲3.1	5.8	▲2.8	3.6	2.5	3.2	▲3.8	▲4.1
2008年度	▲17.2	▲9.1	▲7.6	▲14.1	▲25.3	▲23.8	▲25.8	▲14.1	▲15.2	▲15.5	▲14.7	▲25.0
2008年 4- 6月	11.5	33.8	17.7	15.6	▲7.3	7.9	8.1	16.2	5.5	5.6	3.0	▲12.0
7- 9月	8.0	22.2	32.6	19.2	▲6.9	▲6.0	▲8.8	10.9	5.8	6.3	1.1	▲18.3
10-12月	▲18.9	▲17.7	▲7.1	▲16.2	▲25.3	▲25.2	▲27.3	▲24.3	▲17.1	▲17.3	▲16.5	▲34.8
2009年 1- 3月	▲62.5	▲58.1	▲57.8	▲67.0	▲58.4	▲66.3	▲69.6	▲49.7	▲49.4	▲50.1	▲44.5	▲38.3
4- 6月	▲55.4	-	-	-	▲28.0	▲51.1	▲52.3	-	▲40.5	▲39.8	▲44.2	▲32.0
2009年 4月	▲64.7	▲51.9	▲71.8	▲64.4	▲43.6	▲67.7	▲69.7	▲40.1	▲47.1	▲47.2	▲46.1	▲34.3
5月	▲55.9	▲38.2	▲72.8	▲60.2	▲23.4	▲51.0	▲53.0	▲30.8	▲41.4	▲40.7	▲45.0	▲33.7
6月	▲46.0	-	-	-	▲17.1	▲33.8	▲33.4	-	▲33.9	▲32.5	▲42.0	▲27.6
4月からの累計	761	50	33	101	147	297	262	54	1,712	1,484	211	2,598
前年同期	1,708	91	120	267	204	608	549	83	2,877	2,466	379	3,822
増 減 量	▲947	▲41	▲87	▲166	▲57	▲311	▲287	▲30	▲1,166	▲982	▲168	▲1,223
前年同期比	▲55.4	▲45.2	▲72.2	▲62.3	▲28.0	▲51.1	▲52.3	▲35.5	▲40.5	▲39.8	▲44.2	▲32.0

(出所) 日本自動車工業会、ウォード自動車情報社

＜産業機械＞　－受注、生産ともに大幅なマイナス継続－

○5月の受注は前年同月比 44.3%減と 10 ヵ月連続のマイナス。

・内需（5.1%減）は、官公需（25.0%増）が２ヵ月連続で増加したが、民需（4.0%減）が製造業（56.4%減）で大幅に落ち込む一方、非製造業（99.3%増）でほぼ倍増したことから１桁の減少幅に縮小した。また、外需（76.6%減）は、建設機械（83.3%減）を始め、原動機（74.5%減）、運搬機械（72.3%減）、工作機械（79.0%減）いずれも大幅に減少し、８ヵ月連続のマイナス。全体では 44.3%減と 10 ヵ月連続で減少した。なお、日本工作機械工業会によると、６月の工作機械受注実績は 350 億円(72.8%減)となり、１月の 190 億円を底に緩やかな改善傾向で推移している。

○5月の生産は前年同月比 50.1%減と 15 ヵ月連続のマイナス。

・化学機械（52.7%増）が２ヵ月ぶりに増加したものの、土木建設機械（76.0%減・13 ヵ月連続）、ボイラ・原動機（31.9%減・８ヵ月連続）、運搬機械（40.3%減・５ヵ月連続）など主要な機種が大幅に減少したことから、全体でも減少した。

＜電気機械＞　－民生用電機生産の減少幅は1桁台まで改善－

○5月の生産は前年同月比 30.7%減と8ヵ月連続のマイナス。

・重電（41.5%減）は、回転電機（47.7%減・10 ヵ月連続）、静止電機（38.2%減・５ヵ月連続）、開閉制御装置（38.1%減・８ヵ月連続）いずれも減少し８ヵ月連続のマイナス。

・民生用電機（7.6%減）は白物家電の不振により７ヵ月連続のマイナス。民生用電子（23.7%減）はＤＶＤ－ビデオ（5.7%増）が２ヵ月連続で増加したものの、液晶テレビ（1.0%減・５ヵ月連続）が微減、デジタルカメラ（30.3%減）などの低調から、８ヵ月連続の減少となった。

＜造　船＞　－輸出船契約量が低迷、手持工事量の減少続く－

○6月の新造船受注（建造許可ベース）は、前年同月比 72.8%増の 219 万 G/T と2ヵ月ぶりのプラス。

・４～６月期では、前年同期比 8.0%増の 512 万 G/T と６期連続のプラス。

○5月の起工量は、前年同月比 39.7%増の 155 万 G/T と3ヵ月ぶりのプラス。

○6月末手持工事量は、前月比 1.2%減の 6,079 万 G/T と9ヵ月連続のマイナス。

・６月の輸出船契約量は前年同月比 72.9%減の 64 万 G/T と９ヵ月連続のマイナス。４～６月期では、前年同期比 77.6%減の 119 万 G/T と４期連続の２桁減。

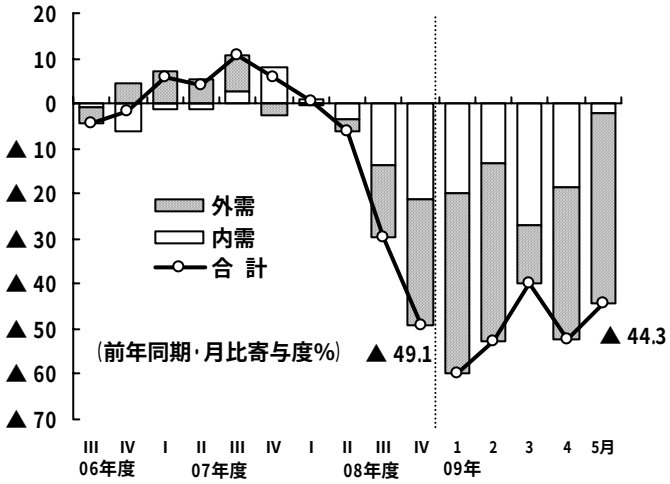
〔表４〕　産　業　機　械　活　動　水　準

（単位：億円、ⅡＰ＜05年＝100＞、%）

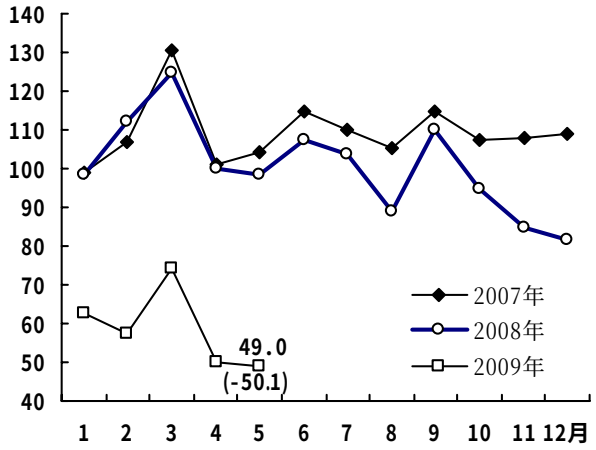
	受注額				ＩＩＰ							
	合計	民需	官公需	外需	一般機械	ボイラ・原動機	土木建設機械	化学機械	運搬機械	農業機械	金属加工工作機械	冷凍機同応用製品
2007年度	130,191	56,605	4,878	63,535	109.1	114.9	127.6	100.0	100.0	89.2	110.0	100.7
2008年度	101,691	45,377	4,368	47,554	88.6	100.3	90.6	113.5	93.6	89.8	89.9	81.0
2008年 1- 3月	36,291	16,670	1,705	16,581	111.8	118.9	127.4	114.6	112.1	95.1	115.1	98.5
4- 6月	31,545	13,210	774	16,328	101.8	108.3	120.8	104.3	80.7	96.0	102.8	97.5
7- 9月	30,671	13,349	935	15,172	100.9	108.0	112.0	101.9	109.0	100.7	107.8	93.4
10-12月	21,010	9,370	973	9,655	87.1	96.4	86.8	125.8	89.1	88.1	85.8	83.9
2009年 1- 3月	18,464	9,449	1,686	6,399	64.7	88.3	42.9	122.2	95.7	74.3	63.0	49.0
2009年 3月	9,499	4,541	1,060	3,568	74.0	129.1	36.7	150.2	105.4	72.9	72.4	48.7
4月	4,699	2,479	288	1,674	50.1	65.6	25.8	80.7	69.5	51.8	34.0	61.3
5月	5,664	3,749	369	1,301	49.0	68.0	27.4	142.8	53.2	50.7	36.9	60.8
2007年度	6.3	4.9	5.9	8.3	1.6	1.1	9.8	▲2.9	▲3.1	▲10.0	0.9	1.5
2008年度	▲21.9	▲19.8	▲10.4	▲25.2	▲18.8	▲12.8	▲29.0	13.5	▲6.4	0.7	▲18.3	▲19.6
2008年 1- 3月	5.6	17.9	13.4	▲5.2	▲0.2	▲4.6	6.4	▲18.0	▲12.2	9.7	0.2	▲3.6
4- 6月	0.7	2.9	▲1.2	▲0.6	▲4.6	▲6.2	▲2.0	6.1	▲0.9	13.1	1.2	▲7.1
7- 9月	▲6.1	▲6.5	▲12.8	▲5.3	▲8.3	▲6.5	▲11.7	▲7.2	▲3.5	7.5	▲4.9	▲3.2
10-12月	▲29.7	▲26.9	▲26.0	▲33.4	▲19.4	▲12.2	▲34.6	62.6	▲4.9	6.0	▲21.9	▲18.2
2009年 1- 3月	▲49.1	▲43.3	▲1.1	▲61.4	▲42.1	▲25.7	▲66.3	6.6	▲14.6	▲21.9	▲45.2	▲50.3
2009年 3月	▲39.8	▲47.0	0.0	▲36.4	▲40.8	▲7.0	▲73.0	18.0	▲27.9	▲31.0	▲47.7	▲52.9
4月	▲52.2	▲41.0	14.6	▲66.4	▲50.0	▲34.9	▲79.1	▲15.1	▲8.3	▲44.9	▲65.6	▲37.6
5月	▲44.3	▲4.0	25.0	▲76.6	▲50.1	▲31.9	▲76.0	52.7	▲40.3	▲44.0	▲64.3	▲34.6
4月からの累計	10,364	6,229	657	2,975	49.6	66.8	26.6	111.8	61.4	51.3	35.5	61.1
前年同期	19,987	8,109	546	10,554	99.2	100.4	118.9	94.3	82.5	92.3	101.1	95.6
増減量	▲9,624	▲1,880	111	▲7,579	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同期比	▲48.1	▲23.2	20.2	▲71.8	▲50.0	▲33.4	▲77.6	18.5	▲25.6	▲44.5	▲64.9	▲36.1

（出所）経済産業省、内閣府

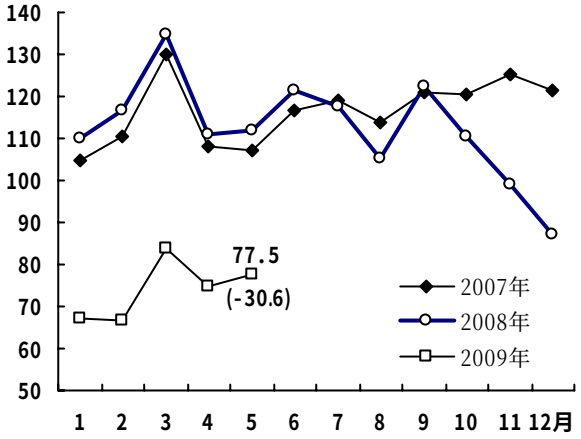
〔図15〕産業機械受注向け先別推移



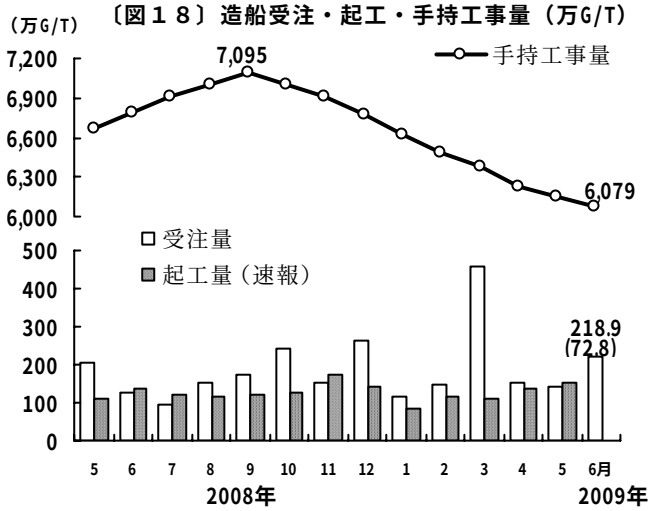
〔図16〕一般機械生産指数（05年＝100）



〔図17〕電気機械生産指数（05年＝100）



〔図１８〕造船受注・起工・手持工事量（万G/T）



〔表５〕 電 気 機 械 、 造 船 活 動 水 準

(単位:IIP＜05年＝100＞・%、千G/T、%)

	IIP							造船				
	電気機械	重電機	家庭用電気機器	民生用電機	民生用電子	通信機械	電子部品	建造許可実績	起工量	竣工量	輸出船契約量	手持ち工事量
2007年度	117.8	109.5	114.0	93.5	132.7	94.5	134.2	15,712	13,702	16,686	27,396	65,566
2008年度	100.3	100.8	106.3	88.1	123.1	70.6	118.5	22,693	14,972	16,651	14,561	63,755
2008年 4- 6月	114.7	108.2	125.1	107.9	140.9	85.4	133.6	4,739	3,882	3,617	5,308	67,972
7- 9月	115.0	108.2	112.4	91.1	132.0	68.7	145.0	4,145	3,589	3,749	6,723	70,946
10-12月	98.9	100.8	109.5	81.0	135.7	67.4	114.2	6,576	4,425	4,473	1,375	67,746
2009年 1- 3月	72.4	86.0	78.3	72.5	83.6	60.7	81.2	7,233	3,076	4,811	1,155	63,755
4- 6月	-	-	-	-	-	-	-	5,116	-	-	1,189	60,788
2009年 4月	74.7	65.0	105.1	98.0	111.7	43.4	86.1	1,506	1,375	1,545	410	62,349
5月	77.5	61.8	99.8	93.4	105.7	56.9	94.3	1,421	1,545	807	142	61,557
6月	-	-	-	-	-	-	-	2,189	-	-	637	60,788
2007年度	5.3	3.0	4.4	▲7.6	14.0	▲1.9	9.1	▲1.3	▲0.1	2.0	24.3	*20.8*
2008年度	▲14.9	▲7.9	▲6.7	▲5.7	▲7.3	▲25.3	▲11.7	44.4	9.3	▲0.2	▲46.8	*▲2.8*
2008年 4- 6月	3.7	8.4	1.9	▲9.3	11.7	▲6.5	11.3	33.5	17.5	▲5.4	16.9	*3.7*
7- 9月	▲2.4	▲0.0	7.8	5.7	9.1	▲24.1	7.3	1.8	7.8	5.9	▲11.4	*4.4*
10-12月	▲19.1	▲7.3	▲11.3	▲4.3	▲14.7	▲25.7	▲22.1	73.3	22.4	17.7	▲85.1	*▲4.5*
2009年 1- 3月	▲39.9	▲29.0	▲25.7	▲13.9	▲33.0	▲42.2	▲39.9	68.4	▲11.0	▲12.8	▲80.8	*▲5.9*
4- 6月	-	-	-	-	-	-	-	8.0	-	-	▲77.6	*▲4.7*
2009年 4月	▲32.7	▲37.5	▲15.6	▲7.8	▲21.0	▲38.6	▲34.5	7.9	▲3.1	59.2	▲73.8	*▲2.2*
5月	▲30.6	▲41.5	▲17.3	▲7.6	▲23.7	▲28.7	▲29.3	▲31.6	39.7	▲25.7	▲89.8	*▲1.3*
6月	-	-	-	-	-	-	-	72.8	-	-	▲72.9	*▲1.2*
4月からの累計	76.1	63.4	102.5	95.7	108.7	50.2	90.2	5,116	2,921	2,352	1,189	-
前年同期	111.4	104.8	122.6	103.7	140.0	75.3	132.5	4,739	2,525	2,057	5,308	-
増減量	-	-	-	-	-	-	-	377	395	296	▲4,119	-
前年同期比	▲31.7	▲39.5	▲16.4	▲7.7	▲22.4	▲33.4	▲31.9	8.0	15.7	14.4	▲77.6	-

（出所）経済産業省、国土交通省、日本船舶輸出組合
（注）1.電気機械工業IIPは、電気機械工業＋情報通信機械工業＋電子部品・デバイス工業を加重平均したもの。
2.造船起工量、竣工量は速報で主要工場ベース。
3.手持ち工事量は前月（期）末比増減率。

３．鋼材受注（内需）

－５月の鋼材受注、普通鋼、特殊鋼ともに大幅減が続くも一部の業種で底入れ感－

○5月の普通鋼鋼材受注（内需計）は、前年比 41.9%減の 281 万トン、10 ヵ月連続のマイナス。

・建設用（36.5%減）は、建築（38.4%減）、土木（31.3%減）、その他建設用（37.9%減）のいずれも 10 ヵ月連続のマイナスとなり、大幅減が続いた。全体でも 10 ヵ月連続で前年実績を下回った。

※その他建設用：建築金物、建築用付属資材（配管・配線用、サッシ、シャッター等）、仮設材（足場鋼管、メタルフォーム等）など。

・製造業用（42.6%減）は、依然として４割を超える減少が継続している。自動車（50.9%減・10 ヵ月連続）、電機（35.9%減・13 ヵ月連続）は、２月を底にマイナス幅が縮小し、改善傾向にあるものとみられる。一方、造船（8.4%減）は引き続き高水準ながらも２ヵ月連続のマイナス、産機（79.9%減・8 ヶ月連続）は７割を超える減少が続いている。製造業全体では 10 ヵ月連続のマイナスとなった。

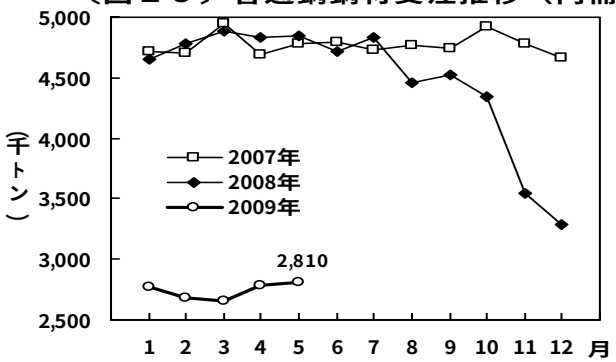
・販売業者向け（45.4%減・10 ヵ月連続）も大幅減が続き、内需全体では 41.9%減の 281 万トン、10 ヵ月連続のマイナスとなった。

○5月の特殊鋼鋼材受注（内需計）は、前年比 50.1%減の 59 万トン、8ヵ月連続のマイナス。

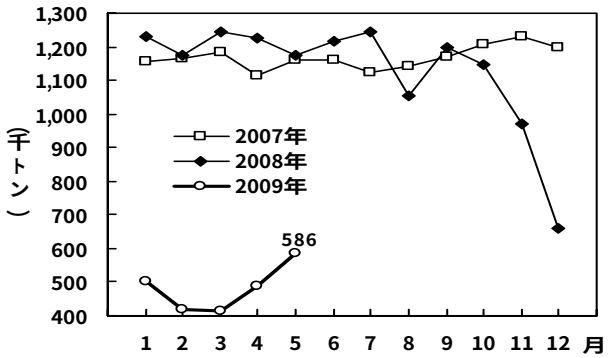
・製造業用（50.5%減）は、大幅減が続いたものの、2 ヵ月連続で減少幅が縮小。特に自動車（38.8%減・10 ヵ月連続）、次工程用（52.8%減・８ヵ月連続）で回復感が出始めている。一方、産機（73.8%減・７ヵ月連続）は大幅減が続き、全体では８ヵ月連続の前年割れとなった。

・販売業者向け（61.4%減・８ヵ月連続）は大幅減が続き、内需全体では前年比 50.1%減の 59 万トンと８ヵ月連続のマイナスとなった。

〔図１９〕 普通鋼鋼材受注推移 （内需）



〔図２０〕 特殊鋼鋼材受注推移 （内需）



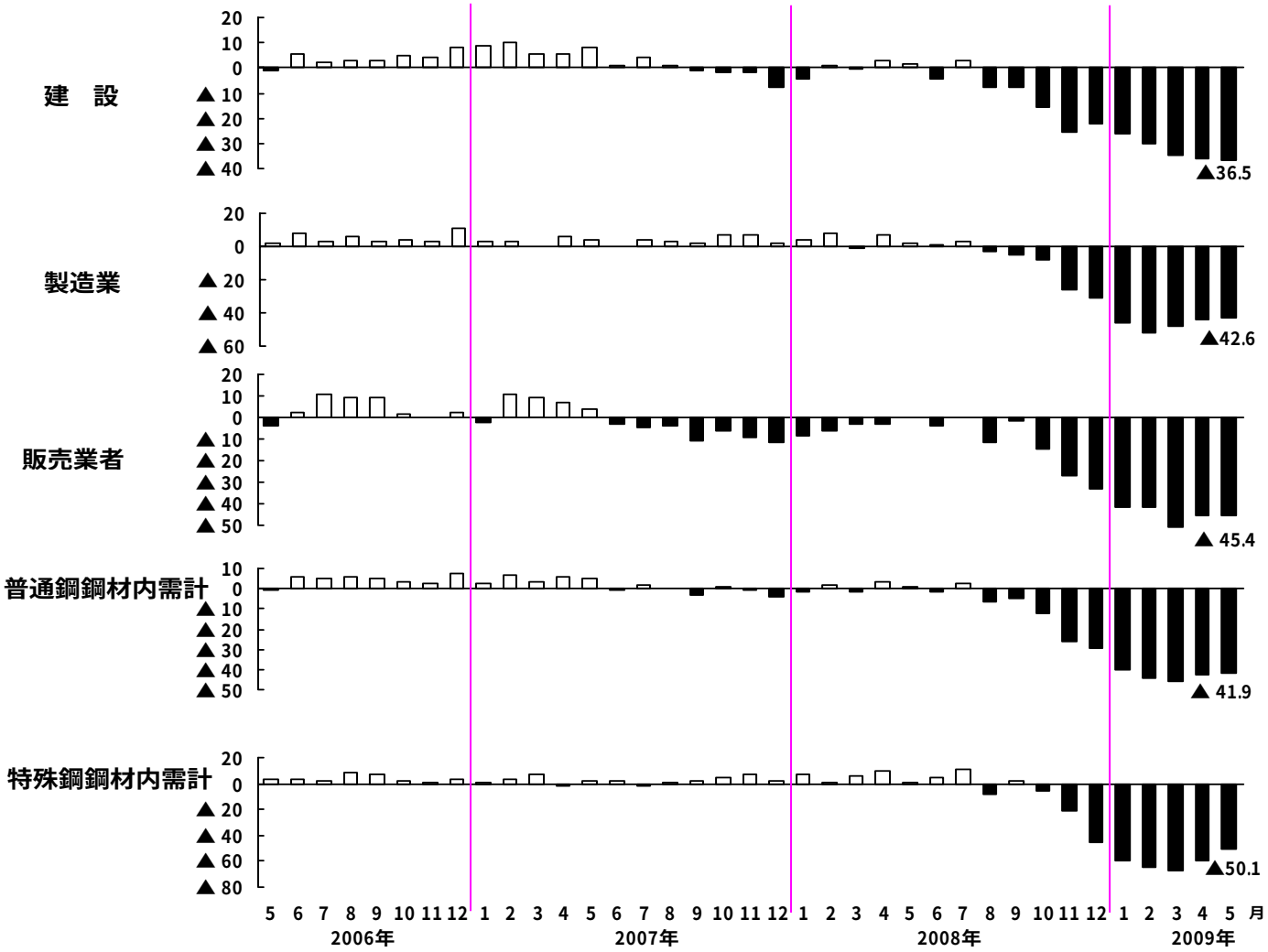
〔表６〕鋼 材 受 注 総 括 表

（単位：千トン，%）

	普通鋼鋼材											
	建設計				製造業計					販売業者	内需計	輸出
		土 木	建 築	その他建設		造 船	自動車	産 機	電 機			
2007年度	13,669	3,113	7,683	2,873	27,335	5,454	12,229	2,622	2,083	16,195	57,199	23,209
2008年度	11,804	2,923	6,480	2,401	22,536	5,702	9,301	1,968	1,700	13,149	47,489	18,761
2008年 1- 3月	3,292	754	1,834	704	6,965	1,420	3,109	689	529	4,057	14,315	6,102
4- 6月	3,491	851	1,962	678	6,792	1,402	2,992	677	507	4,115	14,398	5,924
7- 9月	3,287	778	1,824	685	6,669	1,402	2,963	664	482	3,864	13,820	5,636
10-12月	2,730	700	1,432	597	5,493	1,418	2,307	441	435	2,944	11,166	3,622
2009年 1- 3月	2,296	593	1,262	441	3,582	1,480	1,039	186	275	2,227	8,105	3,579
2009年 3月	766	184	436	145	1,167	504	342	59	75	723	2,655	1,252
4月	764	213	420	131	1,286	478	452	63	88	733	2,783	1,762
5月	735	195	401	140	1,305	420	497	46	108	770	2,810	1,776
2007年度	0.2	2.2	0.3	▲2.1	3.8	9.6	5.0	5.8	▲0.4	▲4.9	0.3	9.4
2008年度	▲13.6	▲6.1	▲15.7	▲16.4	▲17.6	4.5	▲23.9	▲24.9	▲18.4	▲18.8	▲17.0	▲19.2
2008年 1- 3月	▲1.4	▲1.0	▲1.6	▲1.5	3.7	9.6	5.0	5.5	▲3.1	▲6.0	▲0.4	16.4
4- 6月	▲0.1	9.9	▲3.5	▲1.1	3.4	4.2	5.0	6.8	▲1.8	▲2.1	0.9	8.8
7- 9月	▲4.2	1.4	▲5.8	▲5.6	▲1.7	4.5	▲3.2	5.0	▲5.9	▲4.1	▲3.0	3.6
10-12月	▲20.9	▲14.3	▲23.8	▲21.1	▲21.7	5.2	▲28.1	▲33.8	▲17.1	▲24.6	▲22.3	▲41.8
2009年 1- 3月	▲30.3	▲21.3	▲31.2	▲37.4	▲48.6	4.2	▲66.6	▲72.9	▲48.0	▲45.1	▲43.4	▲41.3
2009年 3月	▲34.4	▲29.9	▲34.2	▲39.7	▲47.8	4.2	▲63.5	▲74.8	▲56.8	▲51.1	▲45.6	▲39.2
4月	▲35.8	▲32.0	▲35.5	▲41.7	▲44.4	▲3.5	▲55.1	▲72.7	▲48.9	▲45.0	▲42.5	▲16.8
5月	▲36.5	▲31.3	▲38.4	▲37.9	▲42.6	▲8.4	▲50.9	▲79.9	▲35.9	▲45.4	▲41.9	▲5.2
4月からの累計	1,500	408	821	271	2,591	899	949	109	196	1,503	5,593	3,537
前年同期	2,349	596	1,302	450	4,585	955	2,019	460	341	2,743	9,676	3,990
増 減 量	▲849	▲189	▲481	▲179	▲1,994	▲56	▲1,070	▲351	▲145	▲1,240	▲4,083	▲453
前年同期比	▲36.2	▲31.6	▲37.0	▲39.8	▲43.5	▲5.8	▲53.0	▲76.3	▲42.5	▲45.2	▲42.2	▲11.4

（出所）日本鉄鋼連盟

〔図２１〕鋼材用途別受注推移（内需計、前年同期比・%）



（単位：千トン，%）

	特殊鋼鋼材							鋼材合計	
	製造業計				販売業者	内需計	輸出	内需計	輸出計
		産機	自動車	次工程					
2007年度	12,130	1,767	4,546	5,133	1,349	14,154	5,461	71,354	28,669
2008年度	9,520	1,384	3,493	4,072	1,057	11,220	4,521	58,709	23,283
2008年 1- 3月	3,124	468	1,154	1,326	349	3,650	1,503	17,964	7,605
4- 6月	3,093	463	1,121	1,340	354	3,616	1,487	18,014	7,411
7- 9月	3,005	445	1,139	1,248	321	3,496	1,440	17,316	7,076
10-12月	2,373	348	877	1,008	245	2,776	906	13,942	4,528
2009年 1- 3月	1,048	128	356	475	137	1,332	688	9,437	4,267
2009年 3月	320	34	122	137	46	412	217	3,067	1,469
4月	404	40	173	162	44	490	254	3,273	2,016
5月	491	39	215	207	47	586	260	3,396	2,036
2007年度	5.1	8.2	5.7	4.6	▲9.6	2.6	▲4.7	0.8	6.4
2008年度	▲21.5	▲21.6	▲23.2	▲20.7	▲21.7	▲20.7	▲17.2	▲17.7	▲18.8
2008年 1- 3月	6.3	10.1	5.6	6.7	▲7.6	4.2	4.5	0.5	13.9
4- 6月	6.3	10.1	5.2	7.3	0.2	5.3	15.0	1.8	10.0
7- 9月	1.3	6.0	0.8	▲0.3	4.3	1.7	12.9	▲2.1	5.4
10-12月	▲24.2	▲24.0	▲26.8	▲22.7	▲27.9	▲23.6	▲34.8	▲22.6	▲40.5
2009年 1- 3月	▲66.5	▲72.6	▲69.1	▲64.2	▲60.7	▲63.5	▲54.2	▲47.5	▲43.9
2009年 3月	▲69.9	▲78.5	▲67.8	▲70.2	▲61.8	▲66.9	▲55.9	▲49.9	▲42.4
4月	▲61.5	▲74.2	▲55.1	▲64.2	▲62.7	▲60.0	▲49.7	▲46.0	▲23.1
5月	▲50.5	▲73.8	▲38.8	▲52.8	▲61.4	▲50.1	▲46.3	▲43.5	▲13.7
4月からの累計	895	79	388	368	91	1,076	515	6,669	4,052
前年同期	2,043	305	736	889	240	2,398	990	12,075	4,980
増減量	▲1,148	▲225	▲348	▲521	▲149	▲1,323	▲475	▲5,406	▲928
前年同期比	▲56.2	▲74.0	▲47.3	▲58.6	▲62.0	▲55.1	▲48.0	▲44.8	▲18.6

４．鉄鋼需給（生産・出荷・在庫）

－6 月の粗鋼生産(速報)は 689 万ﾄﾝ、前年同月比 9 ヵ月連続の減少ながらも生産は回復傾向－

○6 月の粗鋼生産・普通鋼鋼材生産、５月の普通鋼鋼材出荷・在庫動向

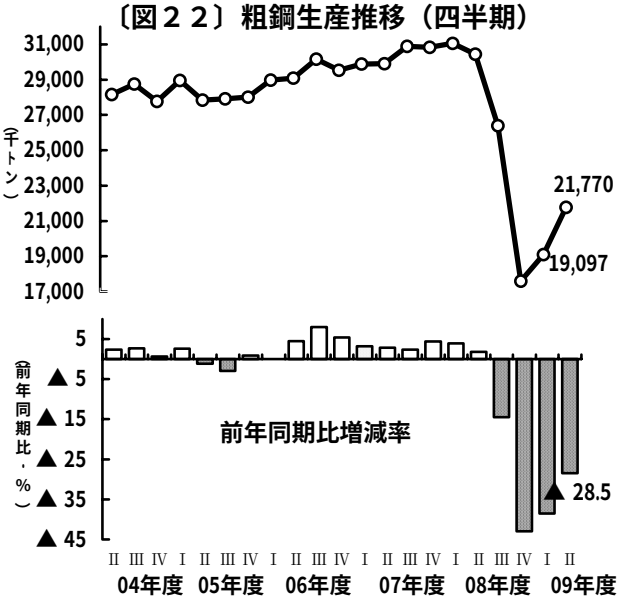
・6 月の粗鋼生産(速報)は、前年同月比 33.6%、348 万トン減の 689 万トンで 9 ヵ月連続の減少となった。２月を底に生産は回復傾向にあり、08 年 12 月水準に近づきつつある。1～6 月計では 3,669 万トン（40.7%減）で、暦年上半期では 1968 年 1～6 月の 3,249 万トン以来の低水準であった。

・6 月の普通鋼鋼材生産は､前年同月比 30.7%減の 502 万トンで 9 ヵ月連続の減少となった。

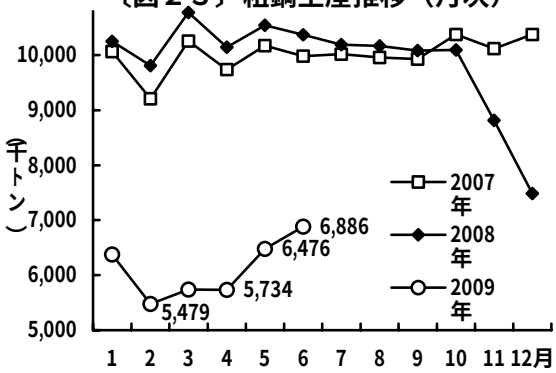
・5 月の普通鋼鋼材国内向け出荷は、前年比 40.6%減で 10 ヵ月連続の減少となった。輸出向け出荷は、前年比 34.4%減で 7 ヵ月連続の減少となった

・5 月末の普通鋼鋼材国内向在庫は、前月末比 3 万トン減の 486 万トンと 5 カ月連続の減少となった。なお、在庫率は同 5.3 ポイント低下して 160.3%となった。

〔図２２〕粗鋼生産推移（四半期）



〔図２３〕粗鋼生産推移（月次）



	需要見通し	生産計画	実 績
2009年 1～3月	21,100	19,262	17,596
2009年 4～6月	17,830	18,294	19,097
2009年 7～9月	21,770		

〔表７〕鉄 鋼 需 給 総 括 表

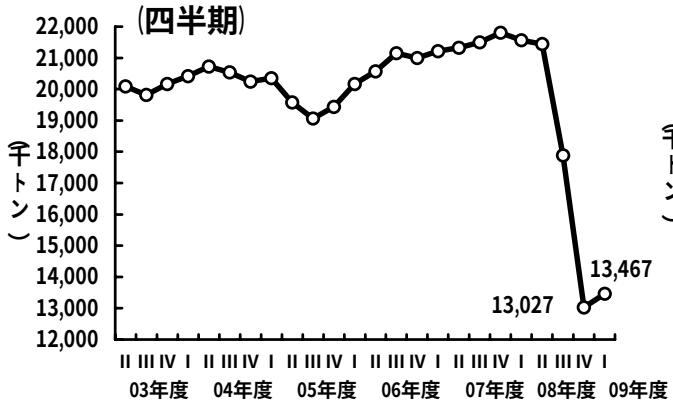
(単位:千ﾄﾝ、%)

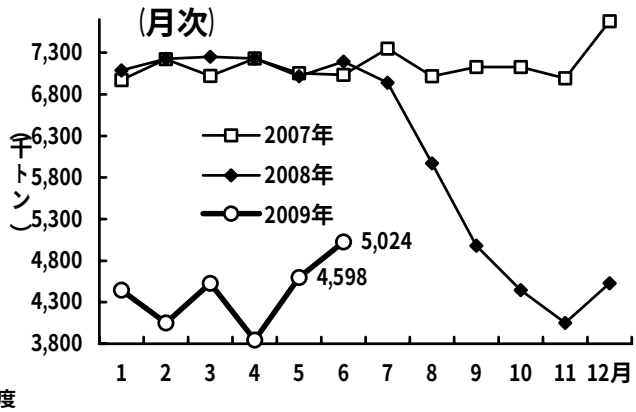
	粗鋼生産			鋼材生産		普通鋼鋼材出荷			普通鋼鋼材在庫		
	合計	転炉鋼	電炉鋼	普通鋼	特殊鋼	計	国内	輸出	計	国内	在庫率
2007年度	121,511	90,548	30,964	85,830	20,629	85,912	62,551	23,360	6,094	5,180	90.0
2008年度	105,500	79,793	25,707	73,931	17,409	74,253	53,632	20,620	5,773	5,155	150.7
2008年 4- 6月	31,060	22,869	8,191	21,568	5,319	21,310	15,482	5,828	6,353	5,355	103.8
7- 9月	30,448	22,991	7,456	21,446	5,269	21,272	15,047	6,224	6,527	5,576	111.2
10-12月	26,397	20,217	6,179	17,890	4,566	17,869	13,000	4,868	6,548	5,881	135.7
2009年 1- 3月	17,596	13,715	3,881	13,027	2,255	13,802	10,102	3,700	5,773	5,155	153.1
P 4- 6月	19,097	14,278	4,819	13,467	-	-	-	-	-	-	-
2009年 4月	5,734	4,236	1,499	3,845	687	4,135	2,957	1,178	5,483	4,895	165.6
5月	6,476	4,841	1,636	4,598	797	4,321	3,034	1,287	5,761	4,863	160.3
P 6月	6,886	5,201	1,684	5,024	-	-	-	-	-	-	-
2007年度	3.2	4.2	0.5	3.6	1.8	3.7	1.8	8.9	*▲82*	*▲166*	-
2008年度	▲13.2	▲11.9	▲17.0	▲13.9	▲15.6	▲13.6	▲14.3	▲11.7	*▲322*	*▲24*	-
2008年 4- 6月	3.9	4.7	1.8	1.7	5.4	1.6	▲1.0	9.2	*258*	*176*	-
7- 9月	1.8	1.3	3.3	0.6	6.6	0.6	▲2.1	7.8	*174*	*220*	-
10-12月	▲14.5	▲11.5	▲23.0	▲16.8	▲12.2	▲16.2	▲16.8	▲14.7	*21*	*305*	-
2009年 1- 3月	▲42.9	▲40.8	▲49.4	▲40.2	▲58.5	▲38.5	▲36.5	▲43.4	*▲775*	*▲725*	-
4- 6月	▲38.5	▲37.6	▲41.2	▲37.6	-	-	-	-	-	-	-
2009年 4月	▲43.5	▲43.6	▲43.2	▲45.7	▲60.7	▲40.1	▲41.8	▲35.4	*▲289*	*▲260*	-
5月	▲38.6	▲37.9	▲40.6	▲36.4	▲55.5	▲38.9	▲40.6	▲34.4	*277*	*▲32*	-
6月	▲33.6	▲31.3	▲39.8	▲30.7	-	-	-	-	-	-	-
4月からの累計	19,097	14,278	4,819	13,467	1,485	8,456	5,991	2,464	-	-	-
前年同期	31,060	22,869	8,191	21,568	3,541	13,976	10,192	3,784	-	-	-
増 減 量	▲11,963	▲8,591	▲3,372	▲8,101	▲2,056	▲5,521	▲4,201	▲1,320	-	-	-
前年同期比	▲38.5	▲37.6	▲41.2	▲37.6	▲58.1	▲39.5	▲41.2	▲34.9	-	-	-

（出所）経済産業省、日本鉄鋼連盟 （注）在庫は前月（期）末比増減量

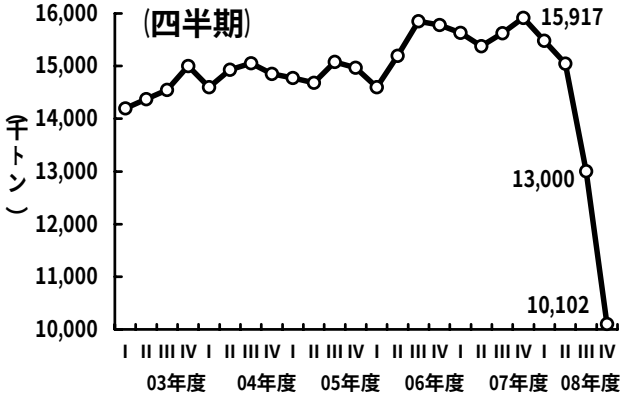
図２４　普通鋼鋼材需給

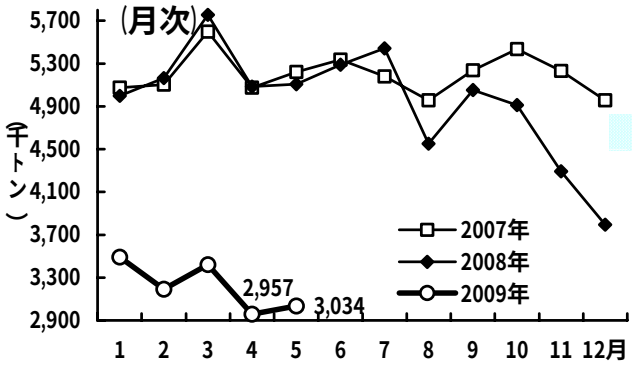
生　産



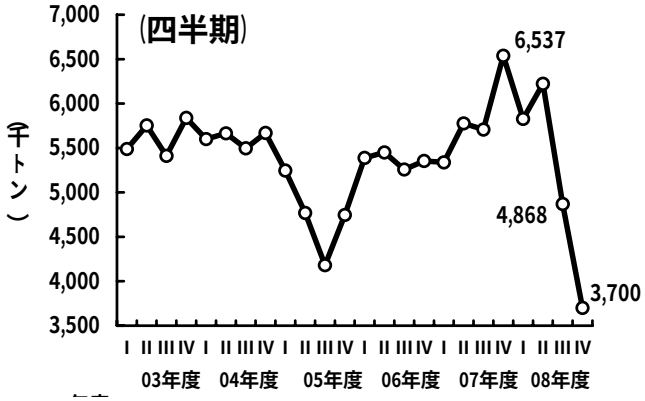


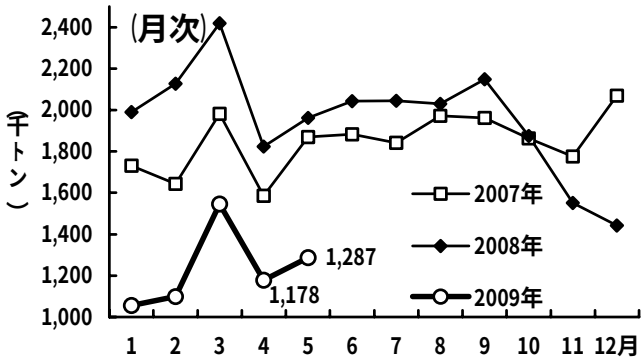
国内向け出荷



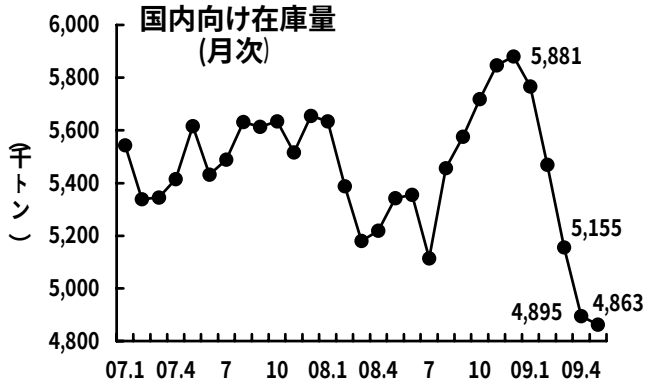


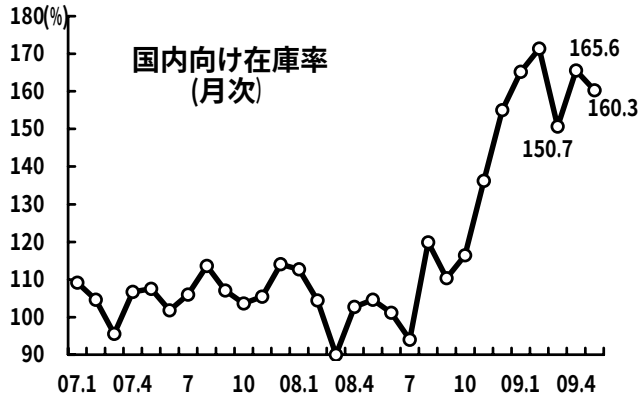
輸出向け出荷





国内向け在庫





特殊鋼鋼材需給

― 5月の特殊鋼鋼材生産は、前月比 16.0%増の 80 万トンに回復 ―

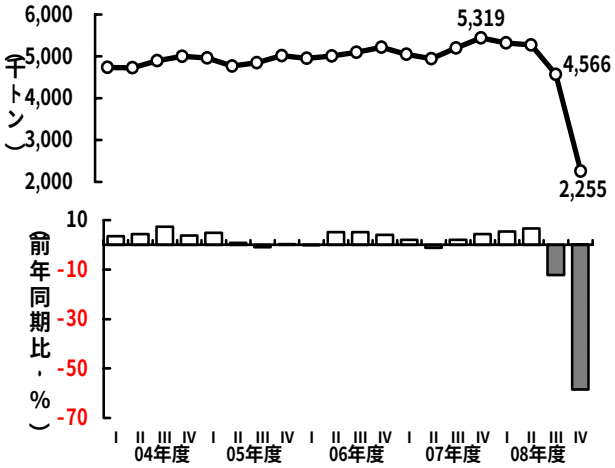
○５月の生産、出荷、在庫動向

・５月の特殊鋼鋼材生産は、前年同月比 55.5%・100 万トン減の 80 万トンと７ヵ月連続で減少したものの、２ヵ月連続で前月比増となった。鋼種別には、機械構造用炭素鋼（前月比 41.5%増）、構造用合金鋼（同 33.5%増）など６鋼種が増加した。

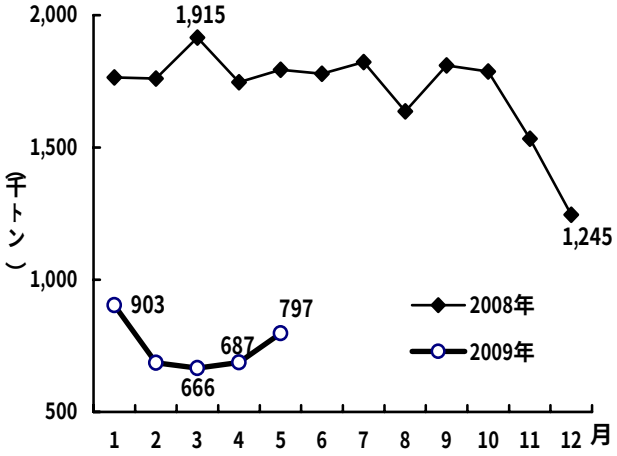
・５月の特殊鋼鋼材出荷は、国内向け（前年同月比 53.6%減）、輸出向け（同 60.7%減）ともに７ヵ月連続の減少となった。

・５月末の特殊鋼鋼材在庫は、前月末比４万トン増の 127 万トン、在庫率は出荷数量の増加により 15.6 ポイント低下し 163.0%となった。

〔図２５〕特殊鋼鋼材生産推移（四半期）



〔図２６〕特殊鋼鋼材生産推移（月次）



〔表８〕特殊鋼鋼材需給表

（単位：千トン，%）

	生産	出荷 計	出荷 国内	出荷 輸出	在庫	在庫率	工具鋼	ＳＣ	ＡＬ	ばね鋼	軸受鋼	ステンレス	高抗張力鋼
2007年度	20,629	20,349	14,593	5,756	1,345	67.7	269	5,212	3,999	522	947	3,033	4,803
2008年度	17,409	17,539	12,275	5,264	1,274	153.1	210	4,215	3,383	411	853	2,448	4,358
2008年 1- 3月	5,440	5,454	3,841	1,613	1,345	74.0	68	1,365	1,047	139	260	773	1,304
4- 6月	5,319	5,164	3,734	1,430	1,474	85.6	65	1,331	1,049	133	257	781	1,244
7- 9月	5,269	5,274	3,658	1,616	1,443	82.1	64	1,303	1,018	133	256	767	1,268
10-12月	4,566	4,543	3,237	1,306	1,528	100.9	57	1,139	898	106	251	555	1,153
2009年 1- 3月	2,255	2,558	1,647	912	1,274	149.4	24	443	419	39	89	346	693
2009年 3月	666	832	503	329	1,274	153.1	6	118	125	10	19	115	213
4月	687	688	455	233	1,229	178.6	5	131	116	15	20	129	203
5月	797	781	582	199	1,273	163.0	5	185	155	21	31	134	194
2007年度	1.8	1.9	3.1	▲1.2	*◢55*	-	4.4	5.7	8.1	6.7	10.4	▲2.4	▲1.9
2008年度	▲15.6	▲13.8	▲15.9	▲8.6	*◢71*	-	▲22.0	▲19.1	▲15.4	▲21.2	▲10.0	▲19.3	▲9.3
2008年 1- 3月	4.3	3.9	4.4	2.7	*◢148*	-	1.6	7.5	11.5	12.8	21.5	▲10.4	2.0
4- 6月	5.4	5.5	5.0	6.7	*128*	-	▲3.4	5.2	10.4	6.9	16.6	▲2.6	6.8
7- 9月	6.6	7.0	4.0	14.4	*◢31*	-	▲4.6	5.1	3.6	8.3	13.5	5.0	12.1
10-12月	▲12.2	▲10.4	▲12.0	▲6.2	*85*	-	▲14.9	▲15.2	▲11.9	▲22.2	3.9	▲23.9	▲4.1
2009年 1- 3月	▲58.5	▲53.1	▲57.1	▲43.5	*◢253*	-	▲64.5	▲67.6	▲60.0	▲71.7	▲65.9	▲55.2	▲46.9
2009年 3月	▲65.2	▲58.1	▲62.9	▲48.0	*◢172*	-	▲73.9	▲74.7	▲66.0	▲79.6	▲79.3	▲58.0	▲53.8
4月	▲60.7	▲58.3	▲62.4	▲47.1	*◢46*	-	▲76.4	▲70.2	▲66.5	▲67.1	▲76.2	▲50.0	▲49.1
5月	▲55.5	▲55.6	▲53.6	▲60.7	*44*	-	▲74.8	▲58.0	▲56.4	▲52.5	▲64.1	▲48.6	▲55.1
4月からの累計	1,485	1,468	1,037	431	-	-	11	316	270	36	51	262	397
前年同期	3,541	3,409	2,464	945	-	-	43	880	700	91	169	517	832
増減量	▲2,056	▲1,941	▲1,427	▲514	-	-	▲33	▲564	▲429	▲54	▲118	▲255	▲434
前年同期比	▲58.1	▲56.9	▲57.9	▲54.3	-	-	▲75.6	▲64.1	▲61.4	▲59.8	▲70.0	▲49.3	▲52.2

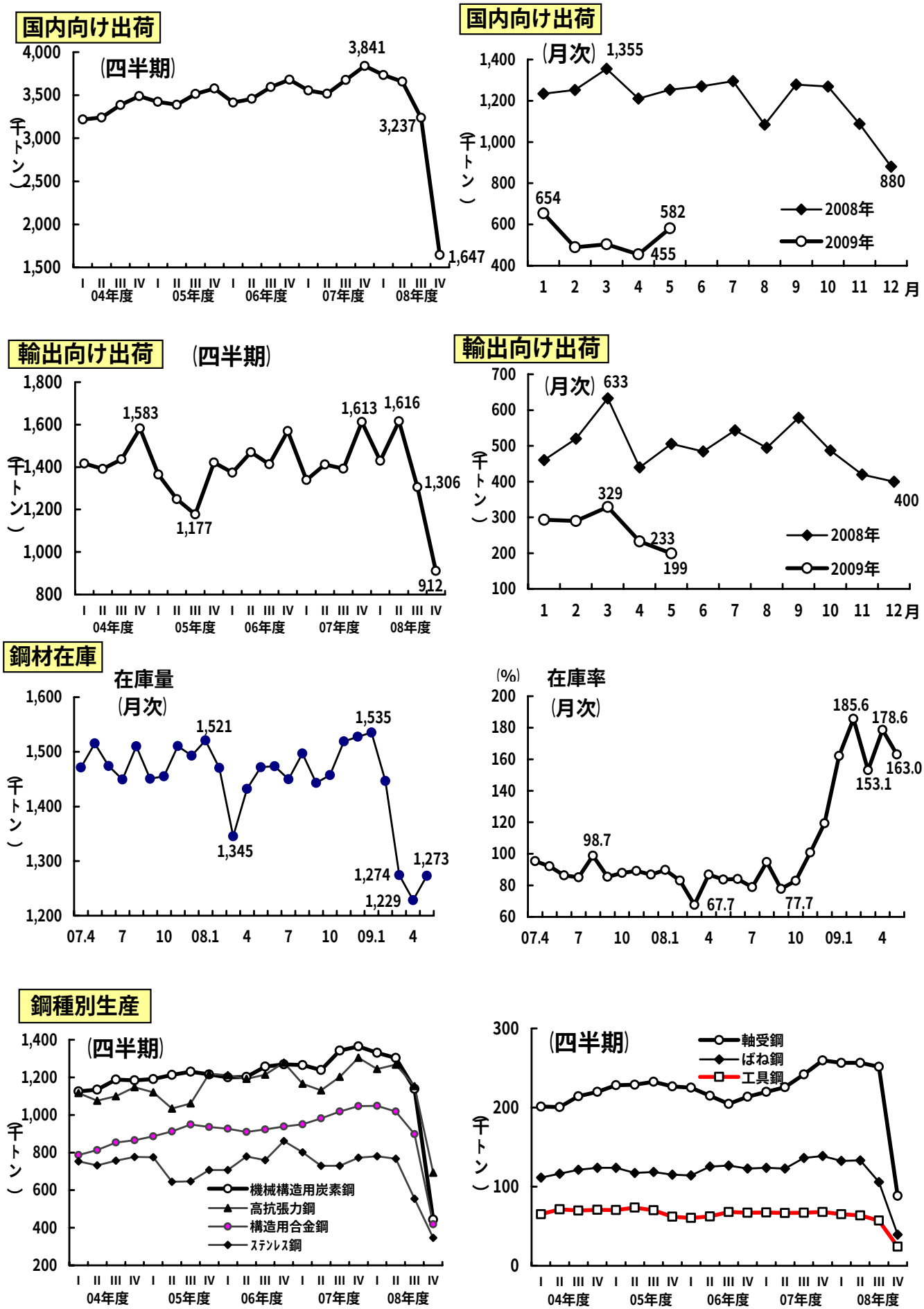
（出所）経済産業省、日本鉄鋼連盟

（注）１．在庫は前月（期）末比増減。

２．生産は最終鋼材生産、出荷・メーカー在庫は外販用鋼材販売在庫調、在庫はメーカー及び市中在庫合計。

３．ＳＣは機械構造用炭素鋼、ＡＬは構造用合金鋼。

〔図２７〕特殊鋼鋼材需給


国内向け出荷
(四半期)
(千トン)
3,841
3,237
1,647
04年度
05年度
06年度
07年度
08年度
国内向け出荷
(月次)
1,355
880
654
582
455
2008年
2009年
輸出向け出荷
(四半期)
1,583
1,177
1,613
1,616
1,306
912
輸出向け出荷
(月次)
633
400
329
233
199
鋼材在庫
在庫量
(月次)
1,521
1,345
1,535
1,274
1,229
1,273
在庫率
(月次)
(%)
185.6
178.6
163.0
153.1
98.7
67.7
77.7
鋼種別生産
(四半期)
機械構造用炭素鋼
高抗張力鋼
構造用合金鋼
ｽﾃﾝﾚｽ鋼
軸受鋼
ばね鋼
工具鋼

５．鋼材流通、鋼材輸入

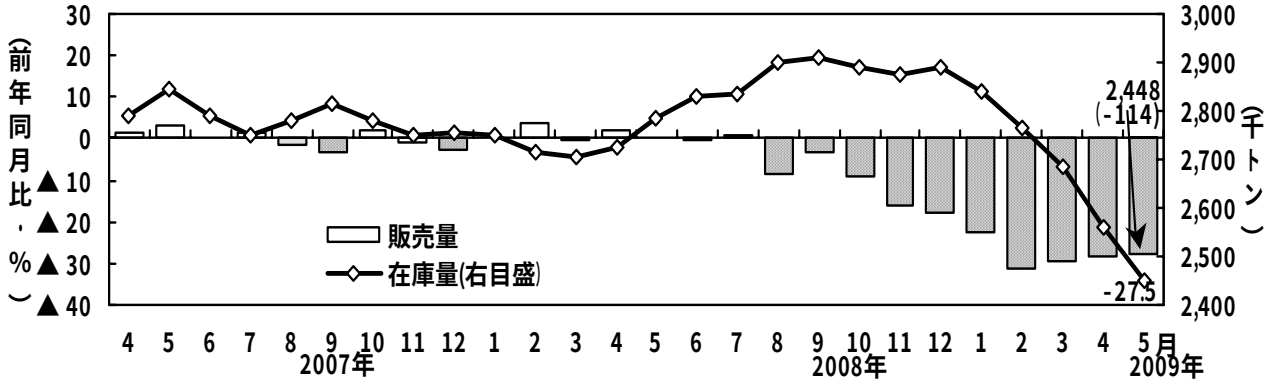
－５月の普通鋼鋼材輸入は前年同月比 51.9%減の 17 万トン、1 月以降、５カ月連続の 20 万トン割れ続く－

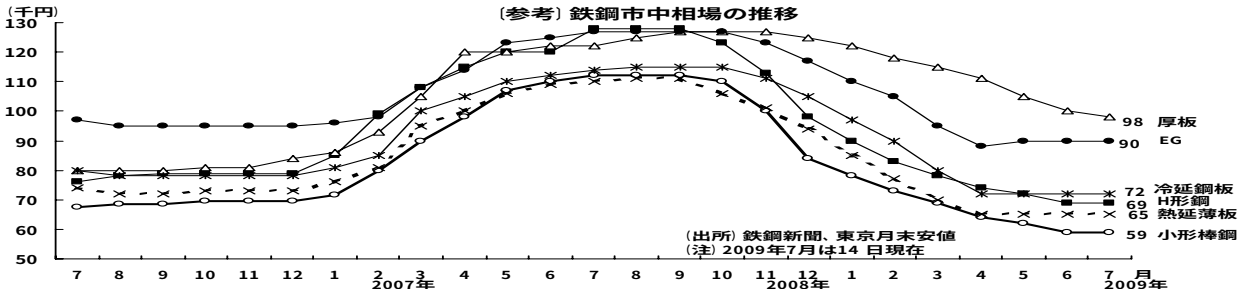
○5月における鋼材流通の動向

・市中販売（確報）は前年同月比 27.5%・84.4 万トン減の 222 万トンと 10 ヵ月連続の減少、過去最低水準となった。品種別には、厚中板（33.6%減）、鋼管（20.6%減）がともに過去最低水準を更新したのを初め、冷薄類（38.6%減）、熱薄類（36.4%減）、亜鉛めっき（29.0%減）、小棒（16.4%減）、H形鋼（16.2%減）と全ての品種が減少となった。

・市中在庫（自社所有分）は、前月末比 4.5%・11.4 万トン減の 245 万トンと 5 ヵ月連続で減少した。品種別には、熱薄類（7.4%減）、冷薄類（8.0%減）、亜鉛めっき鋼板（7.0%減）、厚中板（4.0%減）、H形鋼（3.0%減）、鋼管（1.4%減）が減少した。一方、小棒（1.4%増）が唯一増加した。

(図28) 市中鋼材数量調査の推移





〔表９〕　鋼 材 流 通 動 向

(単位：千トン、%)

	市中鋼材数量調査		厚板シャーリング		コイルセンター		
	販売量	在庫量	切断量	在庫量	入庫量	出庫量	在庫量
2007年度	37,709	2,704	2,526	438	17,628	17,636	1,510
2008年度	33,432	2,687	2,425	551	15,022	14,876	1,659
2008年 1- 3月	9,492	2,704	648	438	4,631	4,630	1,510
4- 6月	9,375	2,828	661	446	4,463	4,425	1,548
7- 9月	8,974	2,910	653	446	4,368	4,254	1,661
10-12月	8,235	2,888	624	497	3,863	3,739	1,788
2009年 1- 3月	6,849	2,687	487	551	2,329	2,457	1,659
2009年 3月	2,290	2,687	155	551	742	821	1,659
4月	2,259	2,562	153	550	658	827	1,491
5月	2,218	2,448	135	513	718	837	1,372
2007年度	0.2	▲107	▲2.3	▲25	4.6	4.1	▲8
2008年度	▲11.3	▲17	▲4.0	113	▲14.8	▲15.7	150
2008年 1- 3月	1.2	▲51	0.6	▲24	5.4	6.9	1
4- 6月	0.7	124	6.3	8	4.5	4.9	38
7- 9月	▲3.7	82	6.6	*	3.5	0.7	113
10-12月	▲14.1	▲22	▲3.3	52	▲14.2	▲18.1	126
2009年 1- 3月	▲27.8	▲201	▲24.8	54	▲49.7	▲46.9	▲128
2009年 3月	▲29.6	▲77	▲30.1	22	▲54.7	▲49.8	▲79
4月	▲28.2	▲125	▲31.6	▲1	▲55.3	▲43.9	▲168
5月	▲27.5	▲114	▲36.9	▲37	▲49.9	▲40.7	▲119
4月からの累計	4,478	-	288	-	1,376	1,664	-
前年同期	6,207	-	438	-	2,905	2,884	-
増　減　量	▲1,729	-	▲150	-	▲1,529	▲1,220	-
前年同期比	▲27.9	-	▲34.2	-	▲52.6	▲42.3	-

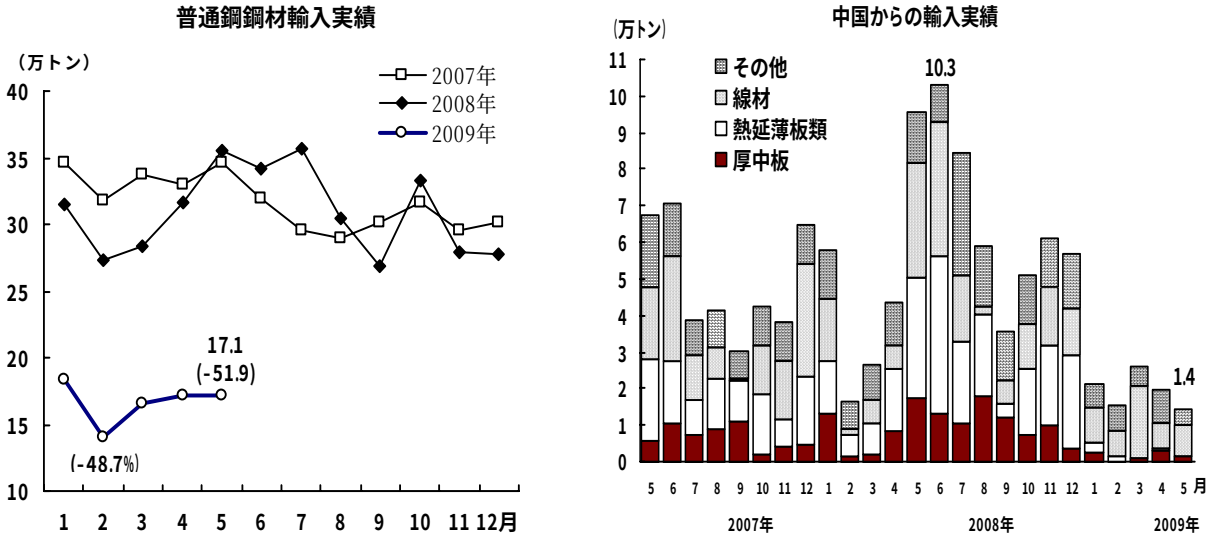
（出所）日本鉄鋼連盟、厚板ｼｬｰﾘﾝｸﾞ工業組合、ｺｲﾙｾﾝﾀｰ工業会　（注）在庫は前月（期）末比増減量、＊印＝単位未満

○5月の普通鋼鋼材輸入の動向

・５月の普通鋼鋼材輸入は、前年同月比 51.9%減の 17 万トンと７ヵ月連続で減少した。品種別には、熱延薄板類（53.9%減）が昨年９月以降９ヵ月連続で減少したほか、厚中板（63.9%減）、冷延薄板類（52.6%減）、線材（51.0%減）、亜鉛めっき鋼板（39.9%減）等が減少となった。

・国別には、韓国、台湾、中国の主要３ヵ国いずれも減少が続き、最もウェイトの高い韓国（39.7%減）は７ヵ月連続の２桁減少、中国（84.9%減）も大幅減少となった。

〔図２９〕普通鋼鋼材輸入推移



〔表１０〕普 通 鋼 鋼 材 輸 入

(単位:千トン、%)

	普通鋼鋼材輸入							国　別			
	合 計	線 材	厚中板	熱延薄板類	冷延薄板類	亜鉛めっき鋼板	その他	韓 国	台 湾	中 国	その他
2007年度	3,668	221	161	1,657	978	366	284	2,185	786	580	116
2008年度	3,322	249	213	1,410	853	317	280	1,914	642	653	113
2008年 1- 3月	872	36	32	408	244	88	63	546	188	101	37
4- 6月	1,014	91	90	457	225	85	67	556	186	242	30
7- 9月	930	41	56	393	258	99	84	553	158	179	39
10-12月	889	59	49	383	245	85	68	519	176	169	26
2009年 1- 3月	489	59	19	177	125	48	60	287	121	63	18
2009年 3月	166	24	6	60	43	13	19	92	40	26	7
4月	172	17	10	74	37	12	22	99	46	20	7
P 5月	171	18	12	70	40	17	15	113	36	14	7
2007年度	▲3.5	▲21.9	▲22.3	0.1	5.0	2.9	▲22.3	3.5	▲15.2	▲13.7	31.0
2008年度	▲9.4	12.5	32.2	▲14.9	▲12.8	▲13.2	▲1.7	▲12.4	▲18.4	12.5	▲3.0
2008年 1- 3月	▲13.0	▲46.6	▲44.2	▲11.7	7.1	▲6.1	▲31.8	3.6	▲18.8	▲54.5	70.7
4- 6月	1.9	21.1	52.7	6.1	▲9.1	▲14.8	▲20.6	2.4	▲8.7	8.5	16.0
7- 9月	4.9	31.2	15.9	▲1.3	2.9	6.8	27.6	2.1	▲23.3	62.1	44.1
10-12月	▲2.7	▲25.5	123.3	▲9.0	3.6	0.1	▲4.1	▲6.5	▲6.5	16.2	▲1.5
2009年 1- 3月	▲44.0	61.7	▲42.4	▲56.6	▲48.6	▲45.3	▲4.0	▲47.5	▲35.5	▲37.9	▲51.5
2009年 3月	▲41.6	173.9	▲17.4	▲54.1	▲49.2	▲63.3	18.4	▲51.0	▲30.3	▲0.9	▲38.3
4月	▲45.9	41.4	▲68.0	▲51.4	▲45.2	▲61.0	▲5.9	▲49.6	▲32.0	▲54.9	▲28.4
5月	▲51.9	▲51.0	▲63.9	▲53.9	▲52.6	▲39.9	▲33.5	▲39.7	▲44.7	▲84.9	10.3
4月からの累計	343	35	22	143	77	29	37	212	82	34	15
前年同期	672	49	65	303	151	59	46	384	132	139	17
増 減 量	▲330	▲14	▲43	▲159	▲75	▲30	▲9	▲172	▲51	▲105	▲2
前年同期比	▲49.0	▲28.7	▲65.9	▲52.6	▲49.3	▲51.1	▲19.2	▲44.8	▲38.2	▲75.5	▲12.9

（出所）財務省通関統計

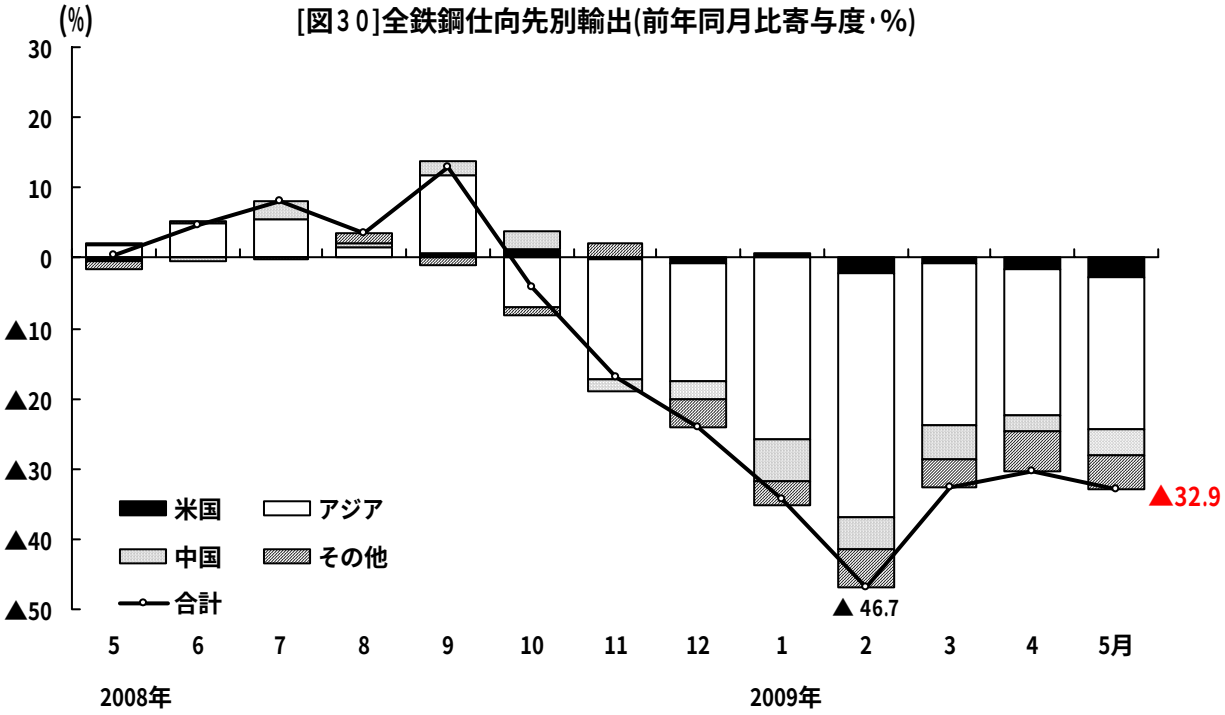
６．鉄鋼輸出

－５月の全鉄鋼輸出は、前年同月比 32.9%･106 万トン減の 216 万トン、8ヵ月連続のマイナス－

○　５月の全鉄鋼輸出は、前年同月比 32.9%･106 万トン減の 216 万トンと８ヵ月連続で減少した。仕向先別では、韓国向け(14.8%減)が８ヵ月連続で減少、中国向け(20.4%減)、ASEAN 向け(52.6%減)がともに７ヵ月連続で減少した。品種別では、厚中板(27.4%減)が２ヵ月ぶりに減少、熱延鋼板類(30.0%減)、亜鉛めっき鋼板(55.7%減)など主要な品種全て減少となった。

○　５月の輸出平均単価は、全鉄鋼ベースで前月の 1,040 ドルを 91 ドル下回る 949 ドルと、６ヵ月連続で低下、昨年１月 985 ドル以来の 1,000 ドル割れとなった。

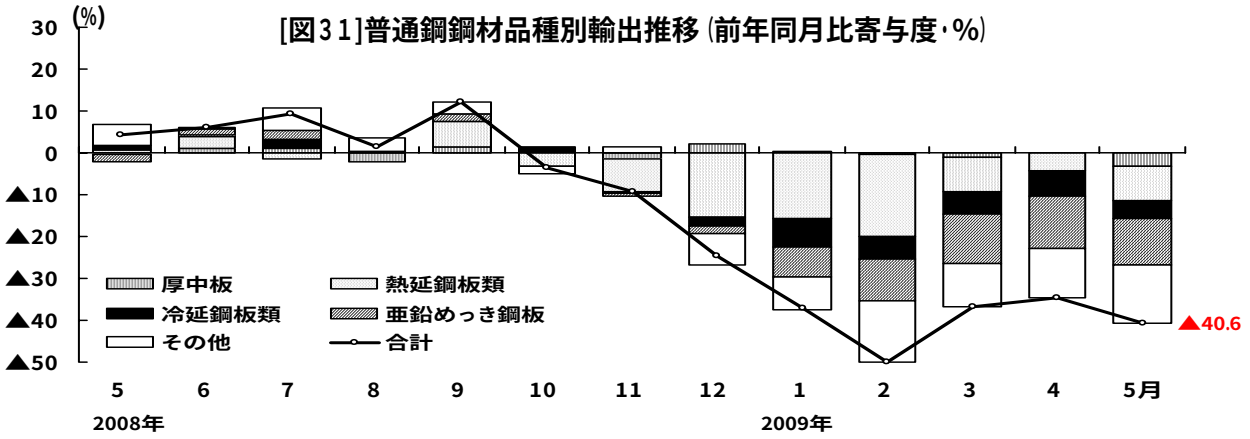
[図３０]全鉄鋼仕向先別輸出(前年同月比寄与度･%)

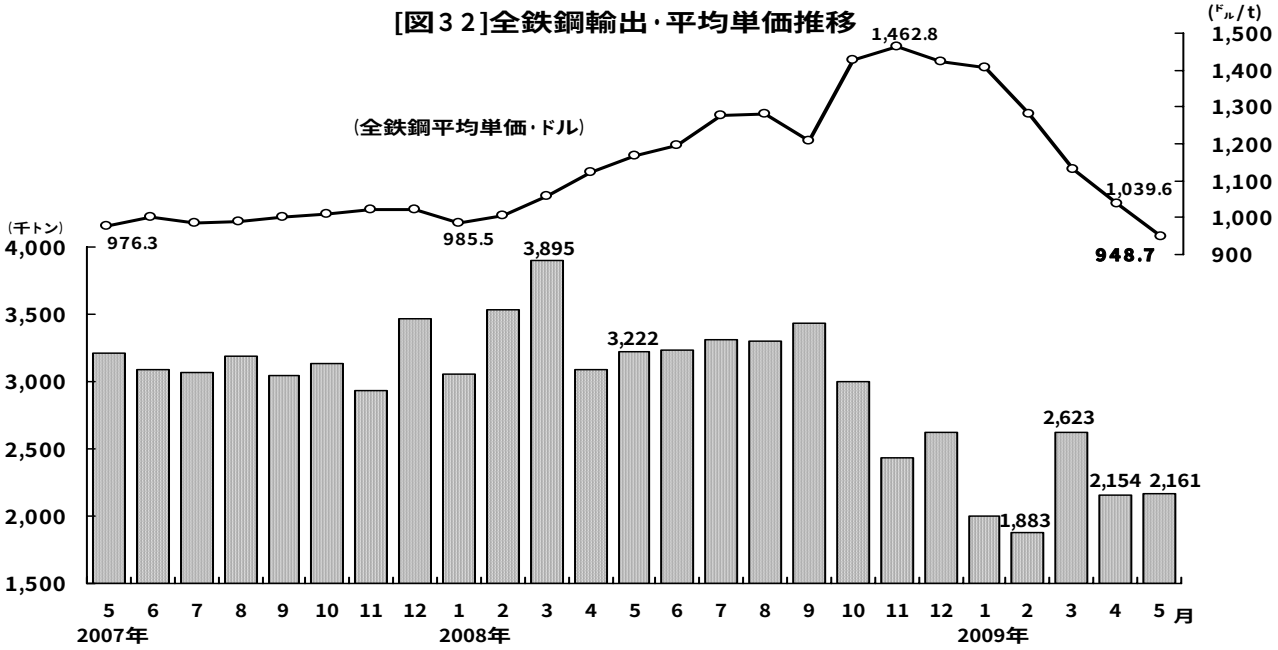


〔表１１〕鉄鋼輸出総括表

	輸出数量（千トン）				金額（FOB）		平均単価			円／ドル換算ﾚｰﾄ
							ドル		千円	
	全鉄鋼	銑鉄	鋼塊・半製品	鋼材	百万ドル	億円	全鉄鋼	鋼材	鋼材	
2007暦年	36,852	47	4,831	30,986	36,610	43,139	993.4	977.5	115.2	117.84
2008暦年	38,128	42	4,760	32,337	46,442	48,421	1,218.1	1,208.9	126.0	104.26
2008年 1- 3月	10,483	12	1,395	8,809	10,678	11,401	1,018.6	1,005.6	107.4	106.77
4- 6月	9,543	16	1,248	8,028	11,096	11,474	1,162.7	1,149.6	118.9	103.41
7- 9月	10,040	11	1,202	8,562	13,086	14,114	1,303.4	1,296.3	139.8	107.85
10-12月	8,061	4	915	6,938	11,582	11,432	1,436.8	1,433.8	141.5	98.71
2009年 1- 3月	6,509	128	1,044	5,170	8,199	7,595	1,259.7	1,276.6	118.2	92.63
2009年 3月	2,623	73	426	2,048	2,968	2,865	1,131.6	1,154.0	111.4	96.54
4月	2,154	94	325	1,666	2,239	2,216	1,039.6	1,067.3	105.6	98.96
5月	2,161	92	423	1,588	2,050	2,003	948.7	966.5	94.4	97.71
2007暦年	4.7	21.1	7.0	4.4	14.4	16.0	9.2	8.9	10.4	1.4
2008暦年	3.5	▲12.1	▲1.5	4.4	26.9	12.2	22.6	23.7	9.4	▲11.5
2008年 1- 3月	18.0	13.7	20.9	17.7	23.5	10.3	4.7	5.5	▲5.7	▲10.7
4- 6月	4.5	33.8	▲1.4	5.5	22.9	5.9	17.6	19.7	3.2	▲13.8
7- 9月	8.0	35.3	3.7	8.2	41.9	28.6	31.5	31.6	19.2	▲9.4
10-12月	▲15.4	▲79.2	▲27.0	▲13.0	19.3	3.9	41.0	42.1	23.8	▲12.9
2009年 1- 3月	▲37.9	988.4	▲25.2	▲41.3	▲23.2	▲33.4	23.7	26.9	10.1	▲13.2
2009年 3月	▲32.7	990.9	▲17.6	▲37.3	▲28.0	▲33.3	6.9	10.5	2.3	▲7.4
4月	▲30.3	976.1	▲21.8	▲35.5	▲35.6	▲36.7	▲7.5	▲3.7	▲5.3	▲1.7
5月	▲32.9	3,416.6	11.7	▲42.3	▲45.5	▲48.8	▲18.7	▲16.1	▲21.2	▲6.1
1月からの累計	10,824	314	1,792	8,424	12,489	11,815	1,153.8	1,174.6	111.1	-
前年同期	16,797	23	2,189	14,145	17,912	18,810	1,066.4	1,052.6	110.5	-
増減量	▲5,973	291	▲398	▲5,721	▲5,423	▲6,995	87.4	122.0	0.5	-
前年同期比	▲35.6	1,256.8	▲18.2	▲40.4	▲30.3	▲37.2	8.2	11.6	0.5	-

（出所）財務省通関統計　（注）平均単価欄の鋼材は全鉄鋼から銑鉄、ﾌｪﾛｱﾛｲを除いたベース。





〔表１２〕国別品種別輸出推移

（単位：千トン，%）

	全鉄鋼計								普通鋼鋼材計				
		米国	アジア	香港	韓国	台湾	ASEAN10	中国		厚中板	熱延鋼板類	冷延鋼板類	亜鉛めっき鋼板
2007暦年	36,852	1,660	24,058	726	9,591	3,599	8,978	6,342	25,197	3,265	7,054	3,109	5,193
2008暦年	38,128	1,610	25,037	597	9,282	3,703	10,383	6,670	26,428	3,467	7,056	3,239	5,370
2008年 1- 3月	10,483	441	6,964	164	2,781	944	2,809	1,767	7,240	899	2,067	845	1,336
4- 6月	9,543	412	6,332	153	2,345	1,062	2,501	1,687	6,568	815	1,751	835	1,360
7- 9月	10,040	400	6,638	149	2,452	973	2,740	1,714	6,935	855	1,957	834	1,392
10-12月	8,061	356	5,104	130	1,704	724	2,334	1,502	5,685	898	1,280	726	1,283
2009年 1- 3月	6,509	353	4,054	85	2,011	512	1,241	1,228	4,246	867	1,023	437	617
2009年 3月	2,623	157	1,598	36	828	201	441	496	1,694	335	483	169	194
4月	2,154	50	1,422	36	673	209	392	497	1,374	258	444	154	200
5月	2,161	59	1,422	27	699	226	402	462	1,336	199	421	189	198
2007暦年	4.7	▲16.6	9.6	▲15.3	9.5	2.0	15.0	2.3	3.5	9.0	3.0	1.5	6.3
2008暦年	3.5	▲3.0	4.1	▲17.8	▲3.2	2.9	15.7	5.2	4.9	6.2	0.0	4.2	3.4
2008年 1- 3月	18.0	▲8.6	24.0	▲21.7	24.6	13.8	34.0	11.5	19.4	19.0	23.5	8.4	9.3
4- 6月	4.5	▲9.3	6.4	▲19.2	▲0.2	10.7	16.0	3.6	6.7	2.9	5.3	6.9	3.0
7- 9月	8.0	8.1	9.1	▲8.4	1.6	8.3	18.3	9.5	7.4	0.3	5.5	6.3	6.2
10-12月	▲15.4	1.1	▲20.3	▲20.7	▲34.4	▲20.6	▲3.1	▲4.0	▲12.8	3.8	▲31.3	▲5.1	▲4.2
2009年 1- 3月	▲37.9	▲20.0	▲41.8	▲48.0	▲27.7	▲45.8	▲55.8	▲30.5	▲41.3	▲3.5	▲50.5	▲48.3	▲53.8
2009年 3月	▲32.7	▲17.2	▲36.0	▲43.1	▲17.2	▲42.2	▲55.1	▲27.7	▲36.8	▲7.5	▲31.7	▲45.9	▲62.1
4月	▲30.3	▲48.0	▲31.3	▲28.5	▲12.5	▲39.7	▲51.2	▲12.5	▲34.7	0.6	▲17.4	▲44.0	▲57.4
5月	▲32.9	▲60.2	▲32.9	▲43.2	▲14.8	▲29.6	▲52.6	▲20.4	▲40.6	▲27.4	▲30.0	▲34.4	▲55.7
1月からの累計	10,824	463	6,897	148	3,383	947	2,035	2,187	6,956	1,324	1,888	780	1,015
前年同期	16,797	687	11,154	262	4,372	1,611	4,460	2,915	11,593	1,429	3,206	1,407	2,252
増減量	▲5,973	▲224	▲4,257	▲113	▲989	▲665	▲2,424	▲728	▲4,636	▲105	▲1,318	▲628	▲1,237
前年同期比	▲35.6	▲32.6	▲38.2	▲43.3	▲22.6	▲41.3	▲54.4	▲25.0	▲40.0	▲7.3	▲41.1	▲44.6	▲54.9

（出所）財務省通関統計

7.海外市場 －最悪期を脱しつつある世界経済：鋼材受注も回復の兆し－

1.概　況

世界経済は、各国で講じられた景気対策が奏功し、ようやく最悪期を脱しつつある。しかしながら、主要国における雇用情勢の悪化に加え、大規模な財政出動に伴う財政赤字拡大への懸念が強まってきており、今後の景気回復に向けてなお予断を許さぬ局面にある。

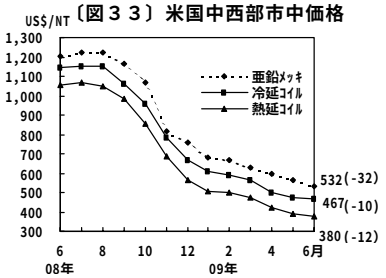
鉄鋼需給をみると、在庫調整の進展も相まって、一部市場で鋼材受注に回復の兆しが窺われるようになってきた。こうした中、5 月の粗鋼生産は、中国･インドを除き大幅な減産が続いているものの、ここにきて一部で減産を緩める動きも表れてきている。鉄鋼実需がなお低迷を続ける状況下において、今後の需給動向が注視される。

〔表１３〕主要国の粗鋼生産　　（単位：1,000ＭＴ、%）

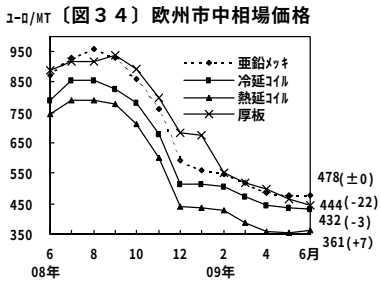
	2009 年 5 月	前年同月比	2009 年 1～5 月	前年同期比
日本	6,476	▲ 38.6	29,807	▲ 42.2
米国	4,120	▲ 52.8	19,903	▲ 53.3
EU27	10,498	▲ 44.8	50,705	▲ 44.4
中国	46,460	0.6	217,191	0.4
韓国	4,277	▲ 11.0	18,928	▲ 17.0
台湾	1,150	▲ 39.5	5,679	▲ 38.6
インド	4,730	9.3	22,975	0.5
ブラジル	1,894	▲ 36.3	8,624	▲ 40.6
ロシア	4,678	▲ 31.2	21,914	▲ 31.8
ウクライナ	2,351	▲ 40.0	11,311	▲ 39.2
世界計	95,590	▲ 21.0	449,212	▲ 22.4

（出所）世界鉄鋼協会ほか
（注）世界計は 66 カ国。

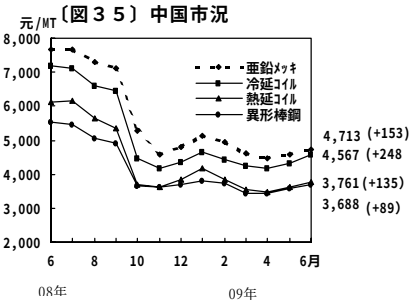
〔図３３〕米国中西部市中価格



〔図３４〕欧州市中相場価格



〔図３５〕中国市況

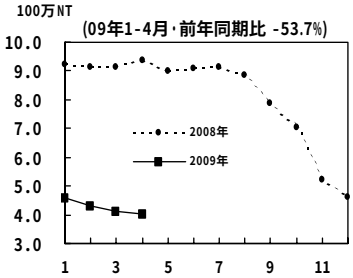


（注1）(　)内は前月差±
（注2）米国はサーチャージを含む
（出所）Purchasing/MEPS/中国物資価格信息

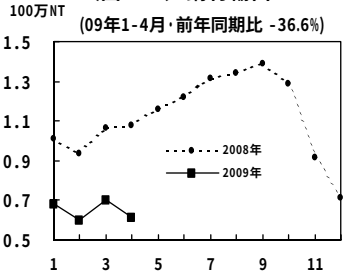
２．主要国の鉄鋼需給動向

○**米国**　景気は最悪期を脱したとの見方も出てきているものの、雇用情勢は一段と厳しさを増しており、企業収益の下振れ懸念から追加景気対策が必要との見方もでてきている。鉄鋼需要産業では、5 月の住宅着工件数が 3 ヵ月振りの増加となったものの、総じて低調に推移している。4 月の鋼材出荷は前年同月比 57.0%減、輸出は同 42.7%減、5 月の輸入(速報)は同 59.2%減といずれも引き続き減少傾向を辿っている。6 月の鋼材市況は、なお低下傾向が続いているものの、7 月以降、鋼板類を中心に値上げを目指す動きが活発化している。

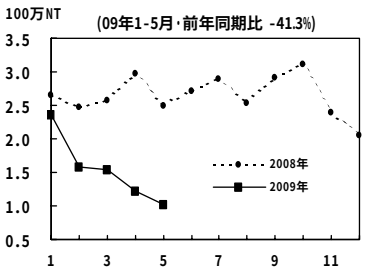
〔図３６〕鋼材出荷



〔図３７〕鋼材輸出



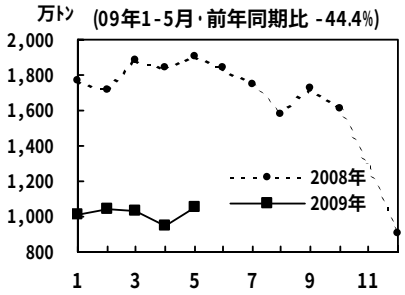
〔図３８〕鋼材輸入



（出所）米国鉄鋼協会

○**欧州**　年初に比べると緩やかとなったものの、欧州経済は依然厳しい状況が続いており、域内の景気低迷長期化の懸念が強まっている。鉄鋼需要産業では、乗用車販売の回復が一部でみられるものの、総じて低調に推移している。こうした中、5 月の粗鋼生産は前年同月比 44.8%減の 1,050 万トンと引き続き大幅に減少しているものの、月間生産量としては今年に入って最高となった。なお、域内鉄鋼市場では、在庫調整の進展に伴い、在庫補填の動きもみられ、小口中心ながらも鋼材受注に回復の兆しが表れている。鋼材市況は、6 月には鋼板類を中心に上昇傾向がみられる一方、5 月に上昇した条鋼類は反落している。

〔図３９〕ＥＵ２７の粗鋼生産



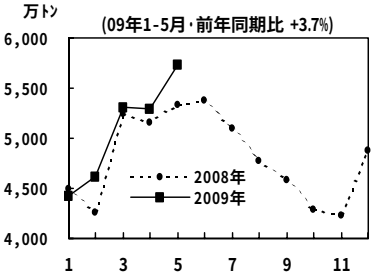
〔表１４〕主要国の粗鋼生産推移　(単位：千ﾄﾝ、%)

	ＥＵ27計	ドイツ	フランス	英　国	イタリア
2008年 4-6月	55,871 (2.7)	12,349 (1.0)	5,131 (▲2.4)	3,796 (▲1.0)	8,713 (6.2)
7-9月	50,560 (1.4)	11,819 (▲1.7)	4,566 (0.7)	3,581 (3.1)	7,020 (1.4)
10-12月	37,928 (▲26.3)	9,599 (▲19.8)	3,311 (▲21.1)	2,517 (▲28.2)	6,526 (▲18.8)
2009年 1-3月	30,780 (▲42.7)	7,275 (▲39.7)	2,934 (▲39.8)	2,102 (▲42.7)	4,933 (▲40.8)
2009年 1-5月	50,705 (▲44.4)	11,318 (▲44.1)	4,747 (▲42.2)	3,548 (▲42.7)	8,113 (▲42.7)

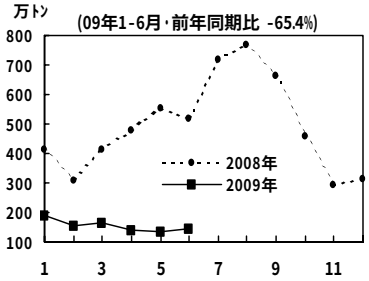
(出所)世界鉄鋼協会

○**中国**　09 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は、4 兆元の景気刺激策効果もあり、前年同期比 7.9%と前期(同 6.1%)を上回った。また、6 月の工業生産は前年同月比 10.7%増と前月から 1.8 ポイント上昇した。鉄鋼需要産業では、自動車生産が 100 万台超の高水準で推移し、カラーテレビ、冷蔵庫などの家電生産も好調が続いている。こうした中、5 月には粗鋼生産が前年同月比 0.6%増の 4,646 万トンと月間過去 2 番目の高水準となったほか、鋼材生産(重複分を含む)は同 7.4%増の 5,729 万トンと月間過去最高を更新した。6 月の鋼材貿易では、輸出が同 72.6%減の 143 万トンと 8 ヵ月連続のマイナスとなる一方、輸入は同 29.4%増の 163 万トンと 3 ヵ月連続のプラスとなり、3 ヵ月連続で輸入超過となった。

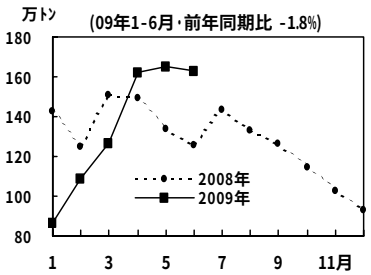
〔図４０〕鋼材生産(速報)



〔図４１〕鋼材輸出(速報)



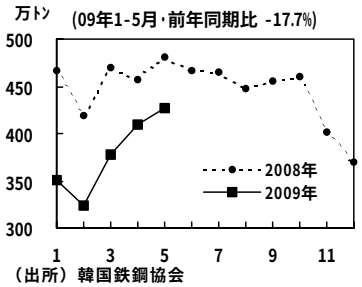
〔図４２〕鋼材輸入(速報)



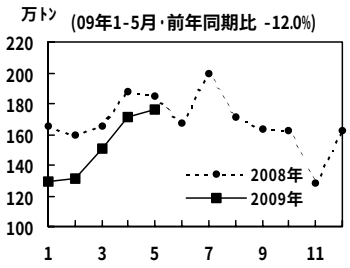
(出所)中国国家統計局および中国海関総署他
（注）輸出入は半製品を除く

○**韓国**　5 月の実質小売指数が 9 ヵ月振りに増加に転じ、消費者信頼感指数が 3 ヵ月連続で上昇するなど消費者心理の改善がみられるものの、雇用環境は一段と厳しさを増している。鉄鋼需要産業では、6 月の自動車販売が販売奨励策効果もあって過去 6 年間における月間最高を記録した。5 月の粗鋼生産は前年同月比 11.0%減と 7 ヵ月連続のマイナスとなったものの、2 ヵ月連続で 400 万トン台の水準となった。5 月の鋼材貿易では、輸出が同 4.8%減と 5 ヵ月連続のマイナス、輸入は同 48.9%減と 8 ヵ月連続のマイナスとなった。

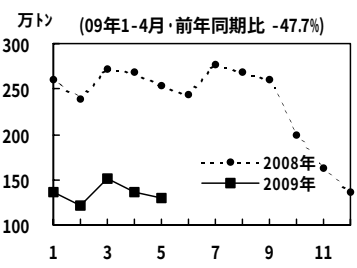
〔図４３〕粗鋼生産



〔図４４〕鋼材輸出



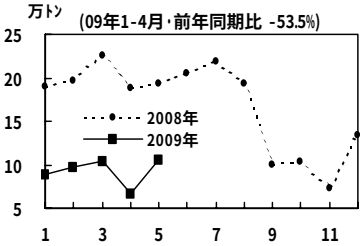
〔図４５〕鋼材輸入



（出所）韓国鉄鋼協会

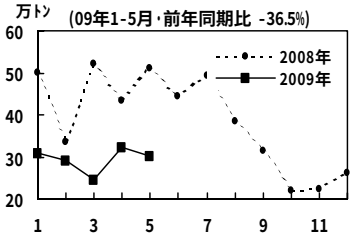
○**タイ**　対 GDP 比約 7 割を占める輸出の大幅な減少に加え、観光の低迷を受けて景気は更に停滞色を強めており、政府は今年の GDP 成長率を-2.5%～-3.5%と下方修正した。鉄鋼需要産業では、製造業、建設業ともに依然低水準で推移している。5 月の鋼材生産は、棒・形鋼が前年同月比 45.2%減、熱延・冷延薄板類が同 41.0%減、亜鉛めっき鋼板が同 50.9%減といずれも大幅な前年割れとなった。一方、5 月の鋼材貿易では、輸出が同 47.9%減、輸入は同 34.9%減となった。

〔図４６〕棒形鋼生産

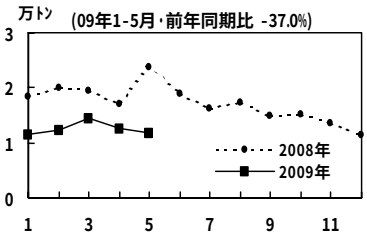


（出所）タイ鉄鋼協会

〔図４７〕熱延・冷延生産

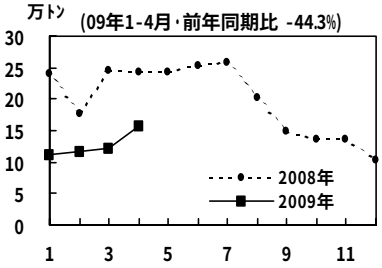


〔図４８〕亜鉛めっき鋼板生産



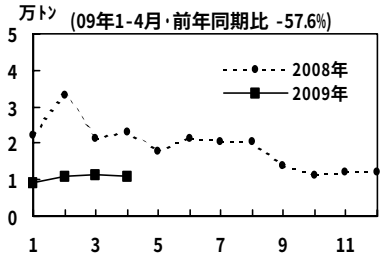
○**マレーシア**　足下では、内外需の落ち込みから鉱工業生産の低迷が続いている。鉄鋼需要産業では、製造業、建設業とも総じて低調に推移しており、4 月の鋼材生産は棒鋼･線材が前年同月比 35.9%減、亜鉛めっき鋼板が同 53.5%減、溶接鋼管が同 54.4%減と引き続き大幅な落ち込みとなっている。

〔図４９〕棒鋼・線材生産



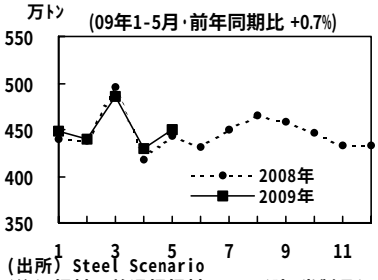
（出所）CEIC

〔図５０〕亜鉛めっき鋼板生産

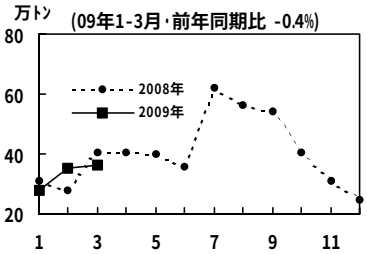


○**インド**　昨年末以来の数次にわたる景気刺激策や金融緩和策の効果により、個人消費や海外からの資本投資が拡大してきており、内需主導による景気底入れ感が強まっている。鉄鋼需要産業では、乗用車・家電生産ともに高水準で推移している。こうした中、5 月には粗鋼生産が前年同月比 9.3%増、鋼材生産が同 1.4%増と、世界主要国で減産が進む中、ともに 2 ヵ月連続の増加となった。なお、鋼材市況は鋼板類を中心に強含んでおり、一部ミルの間で鋼板類値上げの動きが拡がっている。

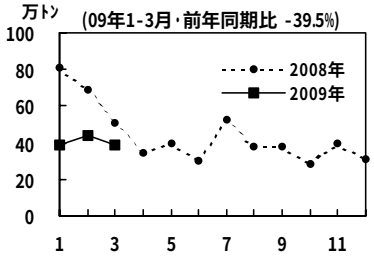
〔図５１〕鋼材生産



〔図５２〕鋼材輸出



〔図５３〕鋼材輸入



(出所) Steel Scenario
(注) 鋼材は普通鋼鋼材ベース(除･半製品)
輸出入は半製品を除く